ここから世界の平和をつくる
広島大学FE·SDGsネットワーク拠点

SDGs報告書 2026

HIROSHIMA UNIVERSITY SDGs REPORT

広島大学

ここから世界の平和をつくる
NERPS

学長挨拶

2026年6月に大変うれしい知らせが届きました。世界の大学を評価・分析する英国の高等教育専門誌「Times Higher Education（THE）」が発表した「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング2026（旧インパクトランキング）」の総合順位で、広島大学は世界1,603大学中77位と、初めて世界トップ100入りを果たしました。国内では、30大学中2位にランクインしました。これまでも、6年連続で101–200位という高い水準を維持してきましたが、地道な取り組みを積み重ねた結果、かねてより本学が掲げてきた世界トップ100という目標を達成することができました。

人類史上、初めて原子爆弾が投下された地に創設され、歴史的・社会的に特別な背景を持つ広島大学は、「平和を希求する精神」を理念に掲げ、国際的な教育研究を展開することにより、平和科学の発展を牽引する使命を果たしてきました。

2030年のSDGs達成に向けて、平和科学の重要性は高まっており、ポストSDGsの時代においては、一人ひとりが「平和」について自分自身の問題として関わり、主体的にアクションを起こしていくことが重要であると考えています。この時代を見据え、広島大学は社会の安全保障に資する教育研究活動の成果を通じて人々に安心をもたらすことを目標に、2023年5月「President 5 Initiatives for Peace Sciences－新しい平和科学（安全・安心を実現する「創る平和」）－」を策定いたしました。世界が直面する数々の課題の中から、学内の特異なリソースを学際的に活用することで大きなインパクトを生む５つの事項を設定しています。社会からの投資や本学のリソースを活用し、学内組織や既存の活動との連携を強化しながら重点的に取り組み、大学の機能を拡張していくことで、新たに「平和を創る」大学として、広島大学のあるべき姿を実現していきます。

2026年8月6日には、広島大学が2024年8月に第1回会議を開いて以来、継続して実施してきており、今回が第6回目となる「平和学長会議」を開催しました。この会議には、平和学長宣言の趣旨に賛同した世界11か国・地域17大学(本学を含む)の学長・副学長等、松井一實広島市長、エジプト・アラブ共和国のアブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣ら53人が参加し、平和と持続可能性に関する大学の役割について議論しました。私は、開会の挨拶の中で、8月6日に本会議を開催する意義に触れ、被爆の記憶と教訓を次世代へ継承していくことの重要性を強調しました。また、大学は教育・研究や国際交流を通じて平和を担う人材を育成する重要な役割を果たしており、大学間の連携をさらに強化し、平和で持続可能な世界の実現に貢献していきたいと述べました。「平和学長会議」には、これまでに、日本を含む世界29か国・地域の45大学・機関（本学を含む）が参加しています。世界の大学のトップが広島の地で被爆の実相に触れ、それを母国の学生たちに発信することを通じて、広島の地で被爆の実相を学び、平和や持続可能性に貢献する次世代のリーダーを育成する仕組みが着実に整ってきています。

また、今回は、国内外の専門家を招聘し、Beyond SDGsをテーマに「平和学長会議第1回専門家会合」を開催しました。同専門家会合では、SDGsの達成期限である2030年以降を見据えたBeyond SDGsの視点に基づく新たな枠組みの検討、並びにデュアルユース（軍民両用）技術開発のガバナンスについての議論を深めました。

広島大学は、SDGsへの貢献を全学的な最重要事項と位置付け、徹底した大学改革とSDGs達成へ向けた全学的取り組みとの相乗効果を図り、研究・教育・社会貢献のあらゆる面で更なる貢献を果たしていく所存です。また、2030年のSDGs達成と、その先を見据えつつ、平和で持続可能な世界の実現に貢献する「100年後にも光り輝く大学」を目指してまいります。

本報告書で本学のSDGs達成に向けた取り組みをより一層ご理解いただくとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



広島大学長
越智 光夫

平和を希求する大学　広島大学
SDGsは平和とともに



CONTENTS

02 学長挨拶
04 NERPS拠点長挨拶
05 理念•ビジョン
06 広島大学行動規範・長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」
07 President 5 Initiatives for Peace Sciences ―新しい平和科学(安全・安心を実現する「創る平和」)―
08 広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果
08 SDGs活動拠点の設置
10 SDGs全学貢献度の可視化
12 ハイ・インパクトなSDGs関連研究
14 THE サステナビリティ・インパクト・レーティング 2026
15 広島大学研究者ガイドブック
15 国際学術誌「Peace and Sustainability」の発行
16 海外の大学等と連携した取組
20 NERPS活動拠点形成事業
23 平和と持続可能性に関するイベントの開催
24 NERPS国際学術会議の開催
26 大学と地域が一体となったまちづくり拠点を設置
28 広島大学におけるSDGs事例
59 在学生・卒業生の取組
61 ステークホルダーコメント

NERPS拠点長挨拶

広島大学として本格的にSDGs実装を開始して8年が経過しましたが、広島大学ではSDGs達成に向けた取り組みを着実に重ねてきました。

大学のSDGs達成に向けた取り組みを推進し、それを評価するためにイギリスの高等教育専門誌Times Higher Education(THE)が2019年から発表している参加型の大学ランキングである「THE大学インパクトランキング(Impact Rankings)」が、2026年からは「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング(Sustainability Impact Ratings)」に名称を変更しました。2026年6月24日に発表された「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング（旧インパクトランキング）2026」で、広島大学は、総合ランキングで世界77位（1,603大学中）、国内2位（30大学中）にランクインしました。これまでも、6年連続で101-200位という高い水準を維持してきましたが、地道な取り組みを積み重ねた結果、今回、世界トップ100入りを果たし、かねてより本学が掲げてきた世界トップ100という目標を達成することができました。

SDGs項目別ランキングでは、国内大学最多タイとなる7項目（SDG1「貧困をなくそう」／SDG2「飢餓をゼロに」／SDG3「すべての人に健康と福祉を」／SDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」／SDG11「住み続けられるまちづくりを」／SDG15「陸の豊かさも守ろう」／SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」）が世界トップ100に、そのうち5項目（SDG1, 2, 9, 15, 17）が世界トップ50にランクインしました。さらに、国内順位としては、3項目（SDG1、SDG8「働きがいも経済成長も」、SDG10「人や国の不平等をなくそう」）で単独1位を獲得しました。

広島大学のSDGs達成に向けた国際的な取り組みは、「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング」のほかに、2019年にTHEがアジアの卓越した改革の取り組みを表彰するために設けた「THE Awards Asia」でも高く評価されています。8回目となる今回は、全10部門に対してアジア各国・地域から500件を超える応募が寄せられました。厳正な審査を経て、各部門でわずか8大学のみがファイナリスト（大賞候補）として選出される、極めて競争率の高い国際アワードです。本学は昨年、「国際戦略」及び「環境リーダーシップへの顕著な貢献」の2部門で大賞を受賞しており、2年連続での大賞受賞にも期待が寄せられました。今年は惜しくも受賞には至りませんでしたが、昨年の4部門を上回る5部門でのファイナリスト選出は、本学の教育、研究、国際展開、学生支援、環境分野などにおける多様な取り組みと継続的な挑戦が国際的に高く評価された成果といえます。

広島大学は、長期ビジョンで「持続可能な発展を導く科学」の確立を掲げ、全国の大学に先駆けて行った「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」、「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」の設立、教職員向けの研修実施、大学院共通科目として持続可能な発展科目の導入、広島大学大学院スマートソサイエティ実践科学研究院の開設、広島大学ダイバーシティ＆インクルージョン推進機構の設置、海洋リモートセンシング技術を核とした海洋文化都市共創拠点の形成、広島大学ワクチン・医薬品製造拠点の整備、持続可能性に寄与するキラルノット超物質国際研究所の設立など全学のSDGs達成に向けた体制作りに積極的に取り組んでいます。

広島大学ならではの取り組みとして、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点の構築を目指す事業のひとつとして、トランスディシプリナリー研究「Peace and Sustainability」の研究拠点化事業を、NERPSが海外の大学・研究機関と協力して進めています。

2026年3月には、2022年に開催された「平和と持続可能性に関する広島国際会議」、2023年にタイで開催された「NERPS Conference 2023」、2024年に広島大学で開催された「NERPS 2024 Conference」、2025年にフィリピンで開催された「NERPS 2025 Conference」に続く、平和と持続可能性並びに平和と持続可能性の相互作用に関する国際学術会議「NERPS 2026 Conference」を、東京にある国際連合大学と共同で、同大学本部において開催しました。この国際会議には、世界37か国の152の大学・研究機関から、これまでで最も多かった「NERPS 2024 Conference」の参加者数196人を大幅に上回る322人の研究者、実務家、学生が参加し、開発途上国から参加した学生20人に奨学金が支給されました。NERPSの平和と持続可能性に関する国際拠点化を目指すトランスディシプリナリー研究プロジェクトに協力している大学も、セッションを企画・実施するなどして、この国際会議に貢献しました。NERPSは、平和と持続可能性並びに平和と持続可能性の相互作用に関する国際学術会議を、毎年継続して開催する予定で、平和、持続可能性、または両者の相互作用に関連する問題に取り組んでいる研究者、実務者、大学生・大学院生の間における交流を深め、関連する研究や政策対話の一層の促進に貢献することが期待されています。次回は、2027年3月に、インドネシア共和国の国家研究イノベーション庁と共同で、ジャカルタにおいて開催する予定で、平和をポストSDGsの中核的価値として位置付ける平和の主流化に資する学術的知見の創出と政策対話を行う予定です。

広島大学においては、国立の総合研究大学として、持続可能な社会の実現に資する世界最高水準の活動や地域社会及び国際社会に貢献する活動が数多く行われています。誌面のスペースの都合上ごくわずかしか本報告書では紹介できませんが、NERPSのウェブサイトで紹介していますので、ぜひご覧いただき、広島大学の幅広いSDGsの達成に向けた取り組みを知っていただければ幸いです。

本学は、新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成してきました。今後も2030年のSDGs達成、さらにはその先の平和で持続可能な世界を実現するため、世界からその貢献が見える広島大学を目指し、活動を積み重ねてまいります。



広島大学理事・副学長
（グローバル化担当）
FE・SDGsネットワーク拠点長
金子 慎治

理念・ビジョン

理念

広島大学は、
理念5原則の下に、
国立大学としての
使命を果たします。



広島大学憲章

広島大学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に1949年に創設された国立の総合研究大学である。
広島大学は、平和を希求する精神、新たなる知の創造、豊かな人間性を培う教育、地域社会・国際社会との共存、絶えざる自己変革、という理念５原則の下、自由で平和な社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命とする。

1 人権の尊重	広島大学は、そのあらゆる活動において、民族、国籍、宗教、信条、ジェンダー、経済的・社会的地位、障がいの有無などに関わるあらゆる差別やハラスメントを許さず、一人ひとりの人権と人格を尊重し、擁護する。
2 教育	広島大学は、個々の学生が主体的で柔軟な学びを実践できる環境を構築し、豊かな人間性と幅広い教養、秀でた専門的知識と自ら課題を発見し解決する能力を備え、自由で平和な持続的発展を可能とする社会の実現に貢献する人材を育成する。
3 研究	広島大学は、研究者の自由な発想に基づく高度で革新的な研究により、深い真理の探究と新たな知の創造に邁進するとともに、その成果を広く社会に提供することにより、地域、国及び国際社会が抱える課題の解決に向けたイノベーションを持続的に創出する。
4 社会貢献	広島大学は、自らの活動を積極的に公開し、社会に開かれた大学、社会から信頼される大学として、地域や産業界、関係する諸機関とも連携・協働し、教育、研究、医療等の全ての活動を通じて、地域社会及び国際社会に貢献する。
5 持続可能な社会の実現	広島大学は、持続可能な社会を実現するための世界最高水準の活動に取り組む大学として、貧困や紛争、人権の抑圧、感染症、環境や資源・エネルギー問題など、地球規模の課題に対する先端的な解決策を世界に先駆けて実践する。

広島大学の全構成員及び卒業生・修了生は、各々が矜持を持ち、国民及び世界から期待される役割をたゆまず省察し、コンプライアンスを徹底の上、相互に信頼・尊重しあいながら、その個性と能力を十分に発揮して各々の使命を果たし続ける。

理念・ビジョン

広島大学行動規範

広島大学は、国立の総合研究大学として、自由で平和な社会を実現し、人類の幸福に貢献するという使命を果たすと同時に、その活動に関して高い倫理性と社会に対する透明性を持った十分な説明責任が求められています。

社会からのこれらの負託に応えるために、私たち広島大学の全構成員が常に意識し、実行すべき指針として、「広島大学行動規範」を定めます。

1. 人権と多様性の尊重	私たちは、一人ひとりの人権と人格を尊重し、あらゆる差別やハラスメントを許さず、全ての構成員がその個性と能力を十分に発揮できるキャンパスを実現します。
2. 自主性・自律性の堅持	私たちは、社会的規範や倫理、個々の活動に対するインテグリティに十分配慮しつつ、学問の自由や教育・研究の自主性・自律性を堅持し、世界最高水準の教育・研究を実施・発展させ、その成果を社会に還元します。
3. 法令等の遵守	私たちは、広島大学の構成員として活動するにあたり、社会的規範・ルール、関係法令及び学内諸規則を遵守します。
4. 情報の公開・保護	私たちは、社会に対する透明かつ公正な説明責任を果たすため、その活動の内容や結果など本学が保有する情報について適時適切な方法で社会に公開し、その情報の利用にあたっては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報の保護を図ります。
5. 情報の管理	私たちは、広島大学の情報資産の価値を把握し、その安全性及び信頼性を確保するために、情報セキュリティ上の脅威を十分に認識し、それぞれの業務に応じて、適切な管理と運用を行います。
6. 経費・資産の適正な管理	私たちは、活動のための経費及び資産の多くが税金その他社会からの支援等によるものであることを常に自覚し、大学の経費及び資産を適正かつ効率的に管理し、使用します。
7. 安全・安心な環境の整備	私たちは、業務の遂行にあたり、安全に対する意識を高め、安全・安心かつ快適な教育、学修、研究及び労働の環境を整備します。
8. 環境問題への取組	私たちは、気候変動や大規模災害、環境汚染や資源・エネルギー問題などの世界的な環境問題に率先して取り組み、安定した環境を将来の世代に引き継ぎます。

長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」

（SPLENDOR：Sustainable Peace Leader Enhancement by Nurturing Development of Research）

広島大学のミッション（使命と役割）

広島大学は、新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学(Science for Sustainable Development)」の創生に挑む姿を国内外に向けて発信し、知の創造を志す学生及び研究者を世界中から受け入れ、平和を希求し、チャレンジする精神を有する人財を各界、そして国際社会に輩出し、多様性を育む自由で平和な国際社会を築く役割を果たす。

広島大学の全体コンセプト「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点の構築

「持続可能な発展を導く科学」を創生するためには、人間、社会、文化、食料、環境、自然の持続性に関連する全ての学問を包含し、社会との連携の中で、ボーダーのない平和で多様な社会へと導く知を持続的に作り出す営為が不可欠である。広島大学はその実現に全力を傾注し、「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界的な教育研究拠点となることを通して、人類の幸福に資する次世代の人財を輩出する。

広島大学の3つのビジョン

- **研究**　「持続可能な発展を導く科学」を支える基礎研究と先端研究の高度化
- **教育**　変動する世界を俯瞰し、国際的にチャレンジする人財の輩出
- **社会貢献**　地域と国際社会が協同して発展する社会連携の強化

President 5 Initiatives for Peace Sciences
ー新しい平和科学（安全・安心を実現する「創る平和」）ー

「平和を創る」大学へ

2023年5月に策定した「President 5 Initiatives for Peace Sciencesー新しい平和科学（安全・安心を実現する「創る平和」）ー」は、広島大学の強みである、人文・社会科学系、自然科学系のあらゆる分野の研究者が結集する「総合知」を活かし、社会の安全保障に資する教育研究活動の成果を通じて人々に安心をもたらすことを目標にしたものです。

大きな社会的変革を主導する5つの課題に学際的に取り組むことにより、広島大学に関わる様々なステークホルダーとの連携を深化させ、「広島大学のあるべき姿」を実現していきます。

1 **イノベーションと経済安全保障に貢献するための半導体エコシステム形成**
半導体関連企業と連携して研究開発と人材育成を進め、世界で不足する半導体製品の安定した供給体制を構築する。



取組リーダー
寺本 章伸
半導体産業技術研究所長

2 **ワクチン、医薬品開発、再生医療、細胞治療を通じた地球規模の健康安全保障への貢献**
グローバルな人材育成を行い、パンデミックなど緊急時に対応できるワクチン等医薬品開発と最先端の再生医療、細胞治療の実現を目指す。



取組リーダー
田中 純子
理事・副学長（霞地区・教員人事・広報担当）

3 **平和のための総合的な放射線災害管理**
平和科学を牽引する使命をダイレクトに実現。医科学・社会科学の両面から放射線災害への対応力を向上させる。



取組リーダー
東 幸仁
原爆放射線医科学研究所長

4 **海洋・海事のガバナンスと持続可能性のためのアジア拠点形成**
国際機関、行政、企業などと連携して多様な専門家が集まる学際的教育・研究・社会連携拠点を形成し、地球規模の海洋・海事の課題に革新的な解決策の提供を目指す。



取組リーダー
金子 慎治
理事・副学長（グローバル化担当）

5 **途上国の栄養改善に資する畜産業改革による食料安全保障**
研究力・施設共に国内トップ水準を誇る鶏研究・乳牛研究を中心に、高栄養価の食料供給に貢献する。



取組リーダー
島田 昌之
理事・副学長（教育・平和担当）



President 5 Initiatives for Peace Sciences 全体構想図

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

SDGs活動拠点の設置

設立経緯

「持続可能な発展を導く科学」を実践するためには、既存の学問領域を横断する学際研究（interdisciplinary study）、また学問とステークホルダーの境界を越えて課題解決に取り組むトランスディシプリナリー研究（transdisciplinary study）の実施が重要です。

2014年4月に、学問領域の枠を超えて、課題を抱える地域に寄り添い、課題解決型の技術開発、地域文化と先端科学技術の共創の達成を目指す5年間一貫課程「たおやかで平和な共生社会創生プログラム」が創設されました。

2015年10月に、学内に全学組織である「広島大学フューチャー・アース（FE）教育研究ネットワーク」を設置し、FE日本コンソーシアム（現フューチャー・アース日本委員会）に正式加盟しました。この持続可能な地球社会実現を目指す科学者の国際的なネットワークであるFEでの議論を通じて、トランスディシプリナリー研究「Peace and Sustainability」の重要性及び可能性を示唆していただきました。

2017年4月に広島大学は新しい長期ビジョンを策定し、新しい平和科学の理念＝「持続可能な発展を導く科学」を確立し、多様性をはぐくむ自由で平和な国際社会の実現をミッションとして掲げました。

2018年5月に、下記の3つの目的を遂行する全学のSDGs活動の拠点として「広島大学FE・SDGsネットワーク拠点」（英語名: Network for Education and Research on Peace and Sustainability（NERPS））へ改組し、SDGs実装、本格的にトランスディシプリナリー研究「Peace and Sustainability」を始動しました。

目的

1. 地球規模課題の解決に資する広島大学の各種取組を集約し、SDGs達成に向けた研究力・教育力を強化しつつ、本学長期ビジョン『SPLENDOR PLAN 2017』で謳う「持続可能な発展を導く科学」を確立する
2. これを推進すべく、トランスディシプリナリー研究「Peace and Sustainability」を提案し、この国際拠点を形成する
3. SDGsに関する教育研究成果を発信するとともに、学内の教員、学生、職員及び国内外の研究者、実務家、市民らとのネットワーク化を図る

実施体制



NERPSロゴ・バッジ

NERPS

NERPS

SDGsは世界全体で取り組む規範形成活動です。そのため、国連はコミュニケーションツールとしてSDGsロゴやバッジを作成しました。これに賛同してバッジをつける人が増えています。一般に、バッジをつけることで組織や取組を社会に広めると同時に、一員としての連帯感が生まれ、自らの行動もその組織や取組の精神に従うように律していくようになります。

SDGsの取組はきわめて広範な分野にわたりますので、広島大学では自らの特徴を活かしながら、一定の方向性を持って大学全体が一丸となって取り組むことにしています。それが、「SPLENDOR PLAN 2017」ですが、このコミットメントを明確に示すために、平和を希求する広島大学、教育の広島大学としてのNERPSオリジナルロゴとバッジを作成しました。具体的には、「目標4.質の高い教育をみんなに」と「目標16.平和と公正をすべての人に」に対する取組に注力し、それらが他の目標に関する取組をさらに牽引するという決意を表しています。こうした精神や具体的な取組については、学生にもその内容を知ってもらい、共に取組に参加してもらっています。また学生には就職活動において、胸にNERPSバッジをつけることを推奨しています。

オリジナルのロゴやバッジは、単に国連が実施するSDGsに関する活動を知っている、あるいは個人として賛同・参加しているというだけでなく、広島大学全体として実施している活動の知名度や積極的なコミットメントを測るツールとしても活用できます。より多くの関係者がバッジをつけて広島大学の取組に賛同・参加していただけることを願っています。

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

SDGs全学貢献度の可視化

独自の目標達成型重要業績指標を用いてSDGsへの貢献度を算出

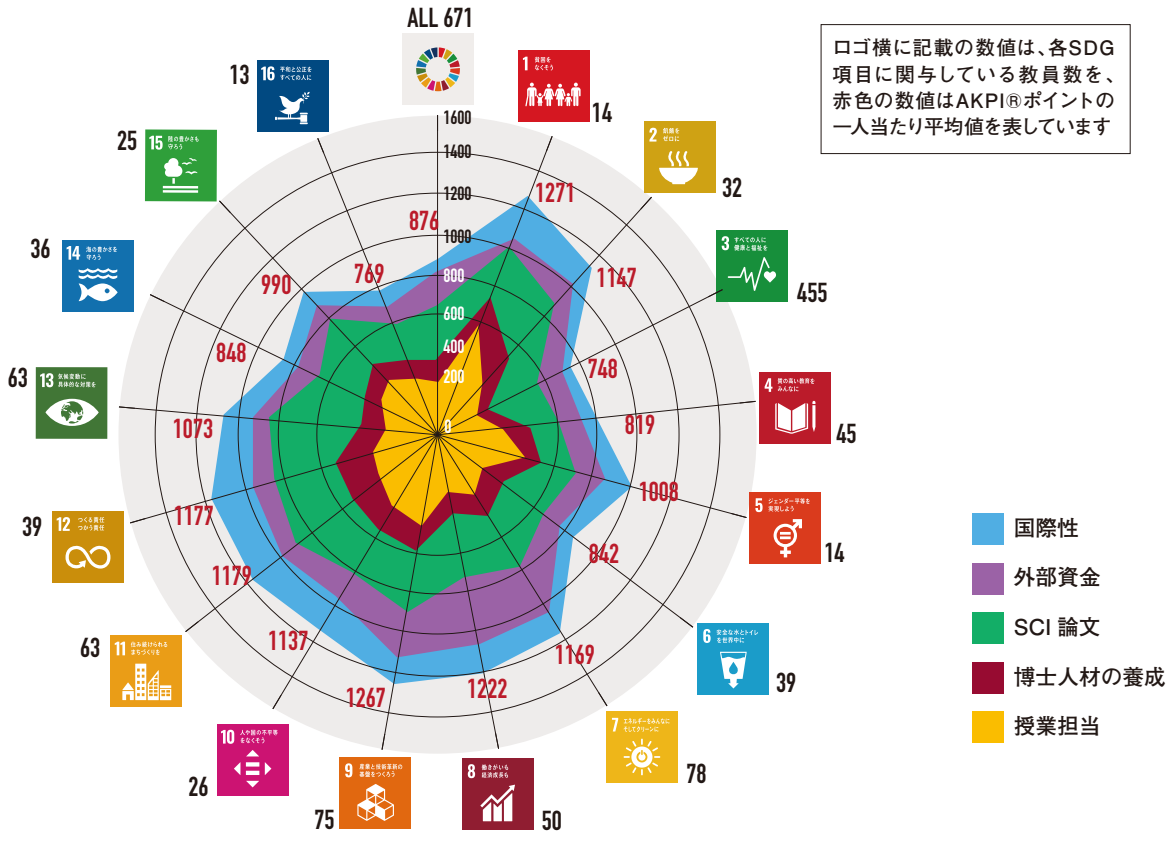
広島大学では、広島大学の教員がSDGsのどのゴールに貢献しているのか、どの専門性をもって活動しているのかを学術論文のキーワード情報を用いて把握するとともに、把握した情報と本学が独自に開発したAKPI®（Achievement-motivated Key Performance Indicator［目標達成型重要業績指標］）を組み合わせて、教育活動や社会貢献活動等を含めたより広い視点で教員の活動を捉えるという試みを行っています。AKPI®の概要は次ページ下部をご参照ください。

具体的な算定方法

❶本取組においては「SDGsへの貢献度」を、「SDGsに関与している（SDGs に関連する学術論文を執筆している）教員数」と「著者となっている教員の AKPI®ポイント」を基に算出しています。
❷著者に広島大学教員（各年5月1日現在在職者）が含まれる2016～2025年発行のScopus論文と、研究分析ツールSciVal（Elsevier）を用いて抽出した各論文の関連SDGs情報（Elsevier 2025 Sustainable Development Goals (SDGs) Mapping ※1）を利用し、論文毎のSDGsへの関連を明らかにした上で、論文を書いた著者がどの論文でどのSDG項目に関与しているのかを明らかにしました。
❸❷の教員毎のSDG項目への関与のデータを各年度のAKPI®ポイントと紐付けし、16のSDG項目（※2）に関与した教員のAKPI®ポイントを積み上げていきました。その上で、各SDG項目のポイントをそれに関与している教員数で割って一人当たりの平均値として算出しました。
上記の方法で、2025年発行論文の算出結果を可視化した表が図Aです。この図を見ると、次のことが分かります。

●関与している教員が多いSDG_No.は、SDG_3（455人）、SDG_7(78人)、SDG_9（75人）、SDG_11（63人）、SDG_13（63人）の順です。
●AKPI®値の高いSDG_No.は、SDG_1（1271P）、SDG_9（1267P）、SDG_8（1222P）、SDG_11（1179P）、SDG_12（1177P）の順です。

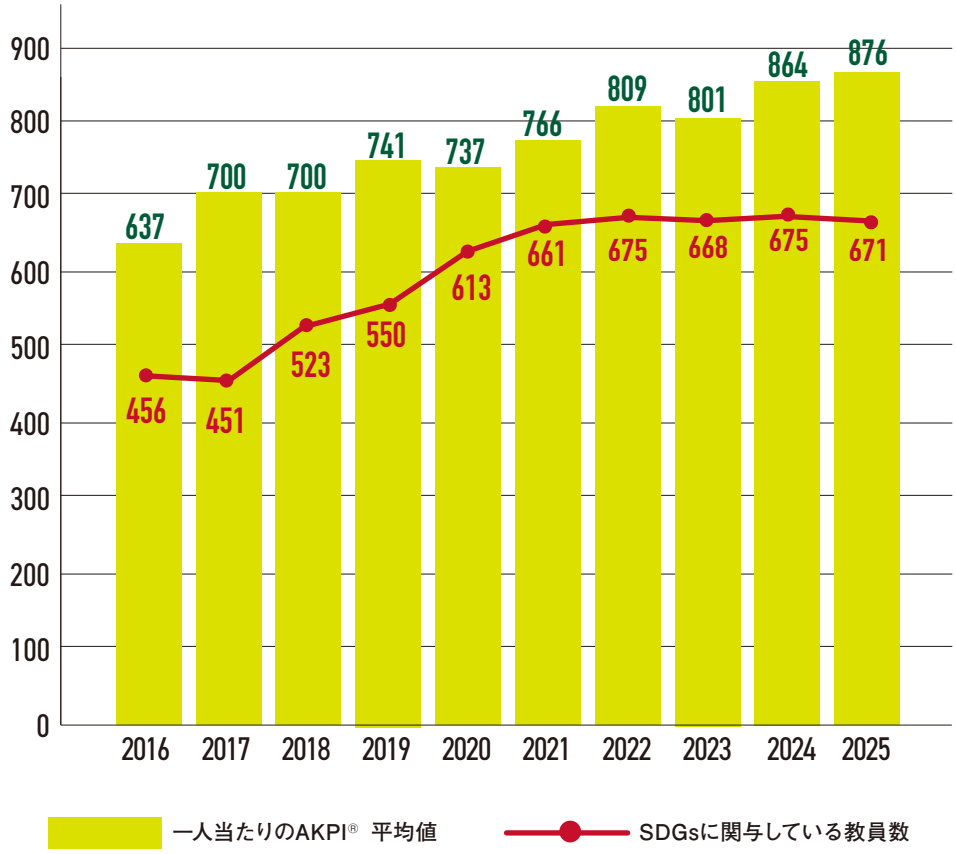
図A: SDGsへの貢献度(2025年)



また、著者に広島大学教員が含まれる各年発行Scopus論文と各年度5月1日現在在職の教員の情報を元に、SDGsに関与している教員数と一人当たりのAKPI®値の平均値の経年変化を可視化した表が図Bです。

この図を見ると、SDGsの専門性をもって活動している教員数とAKPI®の平均値が上昇しており、SDGsへの貢献度が高まっていることがわかります。

図B: SDGsへの貢献度の経年変化(2016～2025年)



AKPI®([目標達成型重要業績指標])とは…

AKPI=Achievement-motivated Key Performance Indicator

AKPI®とは、世界top100の大学として備えているべき数値を10年後の目標値として設定した重要業績指標です。
AKPI®は、5つの要素(①授業担当[300ポイント]、②博士人材の養成[150ポイント]、③SCI論文数[300ポイント]、④外部資金受入[150ポイント]、⑤国際性[100ポイント])から構成され、5つの要素の合計ポイントが、平均して教員一人当たり1,000ポイントとなれば、広島大学は世界top100の大学となっていることを表している指標です。詳しくは、広島大学のホームページをご覧ください。 https://www.hiroshima-u.ac.jp/sgu/page02_02

※1 Roberge, Guillaume; James, Chris (2025), "Elsevier 2025 Sustainable Development Goals (SDGs) Mapping", Elsevier Data Repository, V1, doi: 10.17632/p52c7d3hfs.1
※2 研究分析ツールSciVal(Elsevier)において、SDG_17が抽出対象から除外されているため、SDG_17を除いた16項目の情報を用いて分析を行った。

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

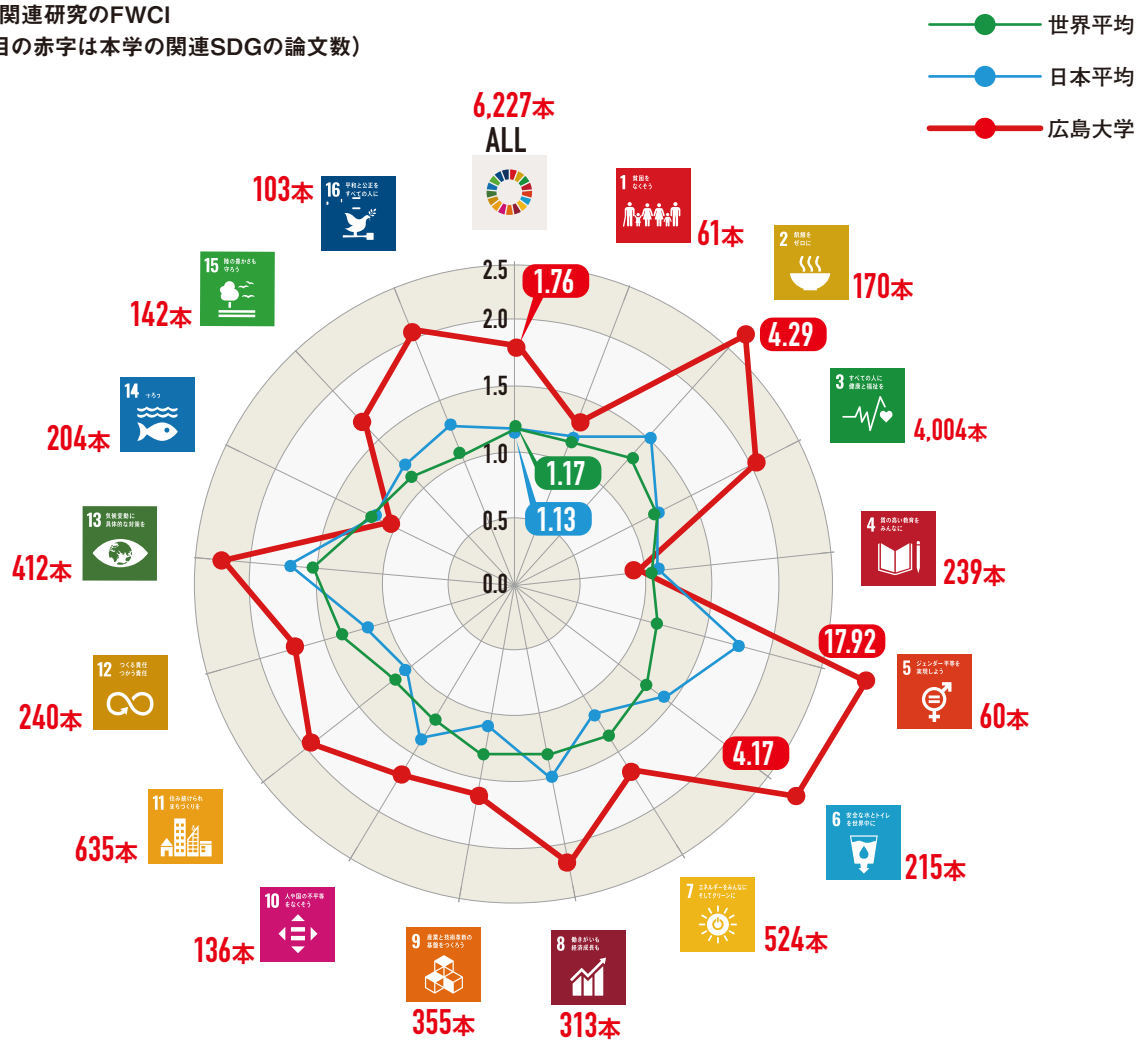
ハイ・インパクトなSDGs関連研究

SDGsは社会的インパクトを測るうえでの「共通言語」といわれています。下のレーダーチャートは、SDGs関連研究について、FWCI（論文の被引用インパクトの指標）の世界平均・日本平均・本学のスコアを示したものです。SDGs関連研究に限らない世界の全論文のFWCIの平均は「1」で、値が1より大きいと、その論文が世界の平均より多く引用されていることを意味します。

本学の2020～2024年発行論文におけるSDGs全体（all）のFWCIは1.76で、SDGs関連研究のFWCIの世界平均（1.17）や日本平均（1.13）を上回っています。1.76は平均より76%多く引用されていることを意味しており、質の高い研究が行われていることが示されています。

また、SDGsの項目別に見ると、SDG1からSDG16のうち14項目で本学のFWCIが世界平均を上回っています。特に、SDG6（水と衛生）・SDG11（持続可能な都市）・SDG13（気候変動）・SDG15（陸上資源）では、各項目に関連する論文数の国内上位10大学でFWCIを比較したところ、<u>いずれも1位となり、SDGs関連研究の量・質の両方で強みとしていることがわかります。</u>（次ページ参照）

SDGs関連研究のFWCI
（各項目の赤字は本学の関連SDGの論文数）



出典：Elsevier社製「SciVal」（2026年7月時点）
※論文指標の抽出条件　引用データベース：Scopus、文献タイプ：All publication types、自己引用：含む
※研究分析ツール「SciVal」（Elsevier社製）において、SDG17が抽出対象から除外されたため、レーダーチャートはSDG1からSDG16までの表示となっています。
※1本の論文に複数のSDGsが割り当たることがあるため、SDG1からSDG16までの論文数の合計はallの論文数と一致しません。

SDGs関連研究のFWCIから見る広島大学の強み

SDGs関連研究のFWCIの比較表（各項目に関連する論文数の国内上位10大学）

	SDG 6			SDG 11		
	大学名	関連する論文数	FWCI	大学名	関連する論文数	FWCI
1	**広島大学**	**215**	**4.17**	**広島大学**	**635**	**1.89**
2	筑波大学	282	4.16	筑波大学	499	1.76
3	北海道大学	410	3.74	北海道大学	453	1.56
4	神戸大学	221	3.17	東京大学	1,916	1.44
5	東京大学	644	2.60	東京科学大学	556	1.32
6	九州大学	323	1.70	九州大学	481	1.29
7	東京科学大学	297	1.37	早稲田大学	389	1.28
8	東北大学	426	1.30	京都大学	1,164	1.08
9	名古屋大学	158	1.30	名古屋大学	476	1.06
10	京都大学	439	1.12	東北大学	844	1.03

	SDG 13			SDG 15		
	大学名	関連する論文数	FWCI	大学名	関連する論文数	FWCI
1	**広島大学**	**412**	**2.24**	**広島大学**	**142**	**1.64**
2	東京大学	1,371	1.92	東京大学	670	1.53
3	九州大学	665	1.84	筑波大学	235	1.46
4	名古屋大学	380	1.81	北海道大学	448	1.41
5	京都大学	876	1.70	東京農工大学	135	1.35
6	筑波大学	373	1.67	名古屋大学	154	1.33
7	北海道大学	604	1.60	東北大学	222	1.30
8	東北大学	534	1.56	京都大学	717	1.25
9	東京科学大学	443	1.49	神戸大学	138	1.19
10	大阪大学	323	1.36	九州大学	237	1.11

※論文数、FWCIは2020年～2024年



SDG6
水と衛生



SDG11
持続可能な都市



SDG13
気候変動



SDG15
陸上資源

これらの成果は、SDGsの枠組みを用いて大学の社会貢献度を可視化する「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング2026」にも反映されており、**本学は総合ランキングで世界77位、項目別ランキングでは5項目が世界トップ50にランクインしています。**

同ランキングのResearch指標では、SDGsに関連する論文数や5年間のFWCI、CiteScoreに基づくトップ10%ジャーナルに掲載された論文数などが評価されます。SDGs関連研究のFWCIの強みに加えて、SDG1からSDG17のすべての項目でSDGsに関連する論文数も伸びています。

広島大学の強みである「総合知」を活かし、ステークホルダーとも連携して、今後もハイ・インパクトなSDGs関連研究を推進していきます。

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

世界77位！THEサスティナビリティ・インパクト・レーディング2026で世界トップ100に入りました！



イギリスの高等教育専門誌Times Higher Educationが2026年6月24日、「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング（旧インパクトランキング）2026」（※）を発表しました。

広島大学は、総合ランキングで世界77位（1,603大学中）、国内2位（30大学中）にランクインしました。本学が総合ランキングで世界トップ100にランクインしたのは今回が初めてです。これまでも、6年連続で101−200位という高い水準を維持してきましたが、地道な取り組みを積み重ねた結果、今回、世界トップ100入りを果たしました。かねてより本学が掲げてきた世界トップ100という目標を達成することができました。

SDGs項目別ランキングでは、国内大学最多タイとなる7項目が世界トップ100に、そのうち5項目が世界トップ50にランクインしました。さらに、国内順位としては、3項目で単独1位を獲得しました。該当項目は以下のとおりです。

項　目	世界順位	国内順位
SDG1　貧困をなくそう	36位	1位
SDG2　飢餓をゼロに	46位	
SDG3　すべての人に健康と福祉を	=96位	
SDG8　働きがいも経済成長も	201-300位	1位
SDG9　産業と技術革新の基盤をつくろう	49位	
SDG10 人や国の不平等をなくそう	201-300位	1位
SDG11 住み続けられるまちづくりを	=99位	
SDG15 陸の豊かさも守ろう	37位	
SDG17 パートナーシップで目標を達成しよう	42位	

今回の成果は、本学が推進するカーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0の取り組みをはじめ、2030年のSDGs達成に向けて、世界への貢献を着実に積み重ねてきた結果であると認識しています。特に近年はこれらの取り組みを積極的に社会に発信し、その成果や知見の共有を図ってきたことが、今回の評価につながったものと考えます。

総合ランキングで使用された項目はSDG1「貧困をなくそう」、9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、15「陸の豊かさも守ろう」、17「パートナーシップで目標を達成しよう」の4項目です。



SDG1「貧困をなくそう」では、本学が共同研究や政策提言、能力開発を通じて、地方、地域、国内、世界レベルでの貧困対策に貢献していることが、またSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」では、産業界からの研究資金の受入増加や、大学発ベンチャーの創出実績が評価につながったと考えられます。SDG15「陸の豊かさも守ろう」は、環境省「自然共生サイト」への認定を含む生物多様性保全の取り組みや、11月に開館20周年を迎える総合博物館の活動などに加えて、このSDGに関連する研究のポイントも上昇しており、研究面でもSDGs達成に向けた本学の活動が評価されています。SDG17「パートナーシップで目標を達成しよう」では、平和で持続可能な未来に向けたパートナーシップ構築を目指す「NERPS国際学術会議(NERPS Conference)」の取り組みなどが高く評価されました。

本学は、新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」を育成してきました。今後も2030年のSDGs達成、さらにはその先の平和で持続可能な世界を実現するため、世界からその貢献が見える広島大学を目指し、活動を積み重ねてまいります。

（※）THEサステナビリティ・インパクト・レーティング
イギリスの高等教育専門誌Times Higher Educationは、大学の総合力を可視化する「THE世界大学ランキング」をはじめ、地域別や分野別などさまざまな切り口で大学を評価するランキングを展開している。その一つである「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング」は、国連のSDGsの枠組みを用いて、大学の社会貢献の取り組みを可視化するランキング。2019年に「THEインパクトランキング」として開始され、2026年からは「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング」に名称を変更。8回目の今回は、世界1,603大学が総合ランキングの対象となった。総合ランキングは、必須のSDG17(パートナーシップで目標を達成しよう)と、SDG1〜SDG16のうち上位3つのSDGs項目のスコアを組み合わせて算出される。

広島大学研究者ガイドブック



広島大学に所属する研究者約2,100人の専門分野や研究業績を、「SDGsの各ゴール」をはじめ、「ジャンル」・「領域」・「50音順」から検索するシステムです。

https://www.guidebook.hiroshima-u.ac.jp/

NERPSによる国際学術誌『Peace and Sustainability』の発行

広島大学のNERPSは、2018年の設立以来、世界各地の研究者や実務家によるグローバルなネットワークを通じて、超学際的な研究を推進してきました。その主要な研究成果の発信媒体として、NERPSはElsevierと連携して国際学術誌『Peace and Sustainability』を創刊し、2025年3月に創刊号を発行しました。

『Peace and Sustainability』は、平和と持続可能性の相互作用（peace-sustainability nexus）について研究と議論を発展させるためのプラットフォームです。本誌では、人間社会と生態系をめぐる複雑かつ動的な相互関係を捉えるため、システム的なアプローチを重視しています。また、学際的、複数分野横断的、超学際的なアプローチや視点を取り入れ、より平和で持続可能な未来に向けて、エビデンスに基づく政策や実践につながる解決策を提示することを目指しています。こうした研究と議論を進めるため、本誌はNERPSが構築してきたグローバルな研究者や実務家のネットワークを基盤とし、平和と持続可能性に関する知見を共有する場となっています。平和または持続可能性のいずれかを主題とする研究についても、平和と持続可能性の相互作用に関する研究上または政策上の意義を示すことが求められています。

本誌を通じて、NERPSは、平和と持続可能性の相互作用に関わる国際的な研究と議論の発展に貢献していきます。本誌の編集長は、広島大学の金子慎治教授およびダリア・シマンガン准教授が務めています。

詳細は本誌のホームページをご覧ください。

https://www.sciencedirect.com/journal/peace-and-sustainability



広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

海外の大学等と連携した取組

平和学長会議の開催

SDGsの達成に向けた動きが加速する中、大学が果たすべき役割はますます重要性を増しています。平和で持続可能な未来を築くためには、多様な視点と深い相互理解を持つ人材の育成が欠かせません。そこで、大学は教育と研究を通じて未来のリーダーを育成する役割を担っています。そうした背景の下、広島大学は、世界の主要大学が一堂に会する「平和学長会議」を開催してきています。

■第1回平和学長会議

2024年、広島に原爆が投下された日である8月6日に、第1回平和学長会議を開催しました。(詳細については、広島大学SDGs報告書2024のP.14をご覧ください。)

■第2回平和学長会議

2024年11月25日、「広島大学アフリカデー:平和学長会議-アフリカ・チャプター」を開催しました。(詳細については、広島大学SDGs報告書2025のP.17をご覧ください。)

■第3回平和学長会議

2025年3月21日、文部科学省の補助事業である「世界展開力強化事業」の連携校を招待して第3回平和学長会議を開催しました。(詳細については、広島大学SDGs報告書2025のP.17をご覧ください。)

■第4回平和学長会議

広島大学は、被爆80年の節目を迎えるにあたり、2025年8月6日、第4回目となる平和学長会議を開催しました。(詳細については、広島大学SDGs報告書2025のP.18をご覧ください。)

■第5回平和学長会議

2026年2月4日、第5回平和学長会議-アラブ・チャプターを開催しました。今回の会議は、アラブ大学協会(Association of Arab Universities)の協力のもと開催され、アラブ諸国を中心とする6か国8大学・機関から学長ら20名以上が出席し、日本国政府代表(中東和平担当特使)の上村司氏も来賓として参加しました。冒頭、越智光夫学長による開会挨拶に続き、広島大学とアラブ大学協会の間で日本初となるパートナーシップ協定の締結式が執り行われ、両者は今後一層戦略的な大学間連携を強化することで合意しました。その後の会議では、各大学の学長らが各キャンパスの特徴や平和とサステナビリティに関する取組を紹介し、将来の連携拡大について意見交換を実施しました。会議の終盤には、「平和学長宣言-アラブ・チャプター」が越智学長によって読み上げられ、全会一致で宣言が採択されました。

第5回平和学長会議-アラブ・チャプター　参加大学・機関

◎広島大学
◎アラブ大学協会(ヨルダン)
◎アブダビ大学(アラブ首長国連邦)
◎アンバール大学(イラク)
◎ドーハ大学院研究所(カタール)
◎ヨルダン大学(ヨルダン)
◎チュニス・エル・マナール大学(チュニジア)
◎バグダッド大学(イラク)



第5回平和学長会議-アラブ・チャプター
(2026年2月4日、リーガロイヤルホテル広島)

■平和学長会議 第1回専門家会合



2026年8月5日（水）、「平和学長会議　第1回専門家会合」を開催しました。

会合では、Beyond SDGsをテーマにSDGsの先を見据えた平和で持続可能な社会の実現に向けた課題や展望について意見交換が行われました。また、先端技術、新興技術の軍民両用性を踏まえ、社会がいかにその恩恵とリスクに向き合うべきかについても議論が交わされました。本会合の成果としてReport of the First Expert Meetingが採択され、SDGsを超えた平和で持続可能な社会の実現に向けた課題や、先端科学技術のデュアルユースをめぐる倫理的・社会的課題への対応の方向性が整理されました。

■第6回平和学長会議



広島大学は、2026年8月6日、第6回目となる平和学長会議を開催しました。平和学長宣言の趣旨に賛同した世界11か国・地域17大学の学長・副学長等、松井一實広島市長、アブデル・ラティーフ教育・技術教育大臣（エジプト・アラブ共和国教育・技術教育省）ら約53人が参加し、平和と持続可能性に関する大学の役割について議論しました。

会議当日は、参加者が平和記念式典に参列した後、広島大学原爆死没者追悼式に参加しました。また、原作者・製作総指揮者の美甘章子氏（広島大学教育学部卒業）の映画『8時15分ヒロシマ父から娘へ』の上映会を実施しました。

会議では、冒頭に各大学の学長らが各キャンパスの特徴や、平和と持続可能性に関する取組等を紹介し、意見交換を実施しました。

会議の終盤には、「平和学長宣言」が越智学長によって読み上げられ、宣言が全会一致で採択されました。

第6回平和学長会議　参加大学・機関

大学
◎広島大学
◎イラクアメリカン大学バグダッド校（イラク）
◎コンラッド・グレーベル・ユニバーシティ・カレッジ（カナダ）
◎ハサヌディン大学（インドネシア）
◎広島市立大学（日本）
◎国立中央大学（台湾）
◎ペルージャ大学（イタリア）
◎ペルージャ外国人大学（イタリア）
◎ビザヤ州立大学（フィリピン）
◎インド工科大学ボンベイ校（インド）
◎名古屋大学（日本）
◎東京大学（日本）
◎東京科学大学（日本）
◎延世大学（韓国）
◎アリゾナ州立大学（アメリカ）
◎コロンビア大学（アメリカ）
◎シェフィールド大学（イギリス）

機関
◎エジプト・アラブ共和国教育・技術教育省（エジプト）
◎サラダールグループ（イラク）

平和学長会議　参加大学・機関

大学
◎日本：広島大学、国連大学、福島県立医科大学、広島市立大学、名古屋大学、東京大学、東京科学大学
◎米国：アイダホ大学、アリゾナ州立大学、コロンビア大学
◎カナダ：コンラッド・グレーベル・ユニバーシティ・カレッジ
◎台湾：国立成功大学、国立中央大学
◎韓国：延世大学
◎インドネシア：ハサヌディン大学、インドネシア教育大学
◎フィリピン：ビザヤ州立大学
◎マレーシア：トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学（UTAR）
◎タイ：カセサート大学
◎インド：インド工科大学ボンベイ校、ビルラ技術科学大学ピラニ校
◎イタリア：パヴィア大学、ペルージャ外国人大学、ペルージャ大学
◎オーストリア：グラーツ大学
◎スウェーデン：世界海事大学
◎ドイツ：ライプツィヒ大学
◎スペイン：バスク大学
◎英国：シェフィールド大学
◎ヨルダン：ヨルダン大学
◎アラブ首長国連邦：アブダビ大学
◎イラク：アンバール大学、バグダッド大学、イラクアメリカン大学バグダッド校
◎カタール：ドーハ大学院研究所
◎エジプト：カイロ大学、エジプト日本科学技術大学（E-JUST）
◎チュニジア：チュニス・エル・マナール大学
◎マラウイ：マラウイ大学
◎ザンビア：ザンビア大学
◎パンアフリカン大学アルジェリアキャンパス（PAUWES：水・エネルギー科学）
◎パンアフリカン大学ケニアキャンパス（PAUSTI：基礎科学・工学・イノベーション）
◎パンアフリカン大学カメルーンキャンパス（PAUGHSS：ガバナンス・人文科学・社会科学）
◎パンアフリカン大学ナイジェリアキャンパス（PAULESI：生命地球科学）
◎トレムセン大学（アルジェリア）

機関
◎アラブ大学協会（ヨルダン）
◎エジプト・アラブ共和国教育・技術教育省（エジプト）
◎サラダールグループ（イラク）

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

世界13か国より144名の海外大学の学生が広島に集結！Peace Study Tour 2026



笹川平和財団及びコロンビア大学との共同サマープログラム

広島大学は、海外協定校をはじめとする世界各国・地域の大学から学生を広島に招き、多様なテーマを通じて多角的な視点から平和について考えるサマープログラム「Peace Study Tour」を開催しました。第4回となる今年度は、13か国24大学から144名の学生が来日し、本学学生とともに5つのサマープログラムに参加しました。このうち3つのプログラムでは、8月6日に合わせて海外大学の学生が広島を訪れました。

各プログラムでは、食と地球の持続可能な未来、持続可能な資源管理と積極的平和、人工知能（AI）の社会的役割、持続可能な経済発展、循環型経済など、現代社会が直面する地球規模の課題をテーマに掲げ、5月中旬から9月中旬にかけて、それぞれ10日間から2週間程度の日程で実施しました。

このうち、5月に実施したアイダホ大学とのプログラムでは、本学と同大学との「メガエクスチェンジ交流協定」に基づき、32名の学生を受け入れました。学生たちは、被爆体験講話を聴講するとともに、広島平和記念資料館を見学し、被爆の実相と平和について学びを深めました。

また、8月4日から6日にかけては、複数のプログラムの参加学生が合同で平和学習に取り組みました。被爆体験講話の聴講、広島平和記念資料館の見学、平和記念式典への参列を通じて原爆被害の実相への理解を深めるとともに、世界各国・地域から集まった学生同士で、平和構築について意見を交わしました。

海外からの参加学生からは、次のような声が寄せられました。「プログラムへの参加を通じて、平和を単に『戦争がない状態』として捉えるのではなく、持続可能性、環境保全、社会正義、対話、そして人や自然との日常的な関わりとも深く結びついたものとして、より包括的に考えられるようになった。」「平和とは、勇気、思いやり、対話、そして社会全体の責任を必要とする、意識的な選択であることに気づいた。」「このプログラムに参加する前は、物事を主に自分の専門分野の視点から捉えていたが、プログラムを通じて、さまざまな国や学問的背景を持つ人々と出会い、同じ問題に対しても一人ひとり異なるアプローチがあることに気づいた。仲間の経験や意見から学ぶことは、とても興味深い経験だった。」「紛争の多い地域から来た仲間と交流できたことは、自分自身を深く見つめ直す貴重な機会となった。地域社会や平和構築を心から大切にする、同じ志を持つ人々とのつながりを、生涯にわたる友情へと育んでいきたい。」「このプログラムへの参加をきっかけに、私は研究の重点を見直し、これまで主要なテーマではなかった『平和構築』を研究に取り入れることにした。今後は、自分の地域社会における紛争解決に貢献できる研究に取り組んでいきたいと思うようになった。」これらの声からも、学生たちが平和の意味を自ら問い直し、多様な価値観や専門分野に触れながら、新たな学びや気づきを得たことがうかがえます。

また、アイダホ大学の学生からも、8月6日に寄せて平和へのメッセージが届けられました。「一つメッセージを送ることができるとすれば、どんなときも平和を選んでほしい、ということ。平和とは、ただ何もせずに座って、世界を悪くしないようにしているだけで実現できるものではない。平和は、自らの努力によって築いていかなければならないものであり、私たちは平和について声を上げ、その大切さを広く伝えていかなければならない。もし平和な世界を築くために行動しなければ、いつの日か、愛するすべての人を失ってしまうかもしれない。」

現在も世界各地で武力衝突が続き、核兵器をめぐる国際情勢も深刻さを増す中、大学が果たすべき役割は、これまで以上に大きくなっています。こうした時代だからこそ、世界各国・地域の多様な背景を持つ学生が一堂に会し、地球規模の課題をめぐる協働学習を通じて、ともに考え、議論し、互いの価値観に触れる場を提供することは、大学の重要な使命の一つであると考えています。広島大学は今後も、被爆地・広島に開学した大学として、世界から広島を訪れる学生に原爆被害の実相を伝えるとともに、その教訓をどのように平和への具体的な行動につなげていくのかをともに考え、平和と持続可能な未来の実現に向けて、自ら考え行動する契機となる学びの場を提供してまいります。

●2026年度のプログラム

プログラム	テーマ	開催日	参加人数
平和と持続可能性リーダー育成のための メガエクスチェンジプログラム	広島ダイアログ：平和・食・ 地球の持続可能な未来	2026年 5月19日～29日	59人 【内訳】広島大学(27)、アイダホ大学等(32)
広島大学＆笹川平和財団＆ コロンビア大学共同サマーコース	自然資源管理における 対立と協力− 積極的平和とSDGs	2026年 7月28日～8月6日	29人 【内訳】広島大学(8)、コロンビア大学(4)、 笹川平和財団推薦学生(11)、広島大学協定校(6)
INU学生セミナー	国連SDGsと 持続可能な経済発展	2026年 8月4日～12日	69人 【内訳】広島大学(34)、INU加盟大学等(35)
文部科学省 「大学の世界展開力強化事業(アメリカ)」： 日米ジョイントサマープログラム	未来の仕事と社会における 人工知能の役割	2026年 8月4日～12日	52人 【内訳】広島大学(16)、アリゾナ州立大学(12)、 パデュー大学(12)、テキサス大学オースティン校(12)
Hiroshima University− UNSW Sydney Joint Future Leader Lab	循環型経済	2026年 8月31日～9月11日	38人 【内訳】広島大学(18)、ニューサウスウェールズ大学(20)

●参加者所属大学

	所属大学	所在国
1	アイダホ大学	アメリカ
2	アリゾナ州立大学	アメリカ
3	コロンビア大学	アメリカ
4	ジェームズ・マディソン大学	アメリカ
5	テキサス大学オースティン校	アメリカ
6	パデュー大学	アメリカ
7	国立リトラル大学	アルゼンチン
8	キングストン大学	イギリス
9	ナガランド大学	インド
10	ラジブ・ガンディー大学	インド
11	シャリフ・ヒダヤトゥラーイスラム宗教国立大学	インドネシア
12	チェンダラワシ大学	インドネシア

	所属大学	所在国
13	ハサヌディン大学	インドネシア
14	パラヒャンガン・カトリック大学	インドネシア
15	ニューサウスウェールズ大学	オーストラリア
16	マルメ大学	スウェーデン
17	ロビラ・イ・ビルジリ大学	スペイン
18	チェンマイ大学	タイ
19	ヴィアドリナ欧州大学	ドイツ
20	オスナブリュック大学	ドイツ
21	ミンダナオ州立大学	フィリピン
22	韓国外国語大学	韓国
23	ステレンボス大学	南アフリカ
24	フリーステート大学	南アフリカ


笹川平和財団及びコロンビア大学との共同サマープログラム


INU学生セミナー


平和と持続可能性リーダー育成のための
メガエクスチェンジプログラム


展開力アメリカサマープログラム

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

NERPS活動拠点形成事業

❶ ウェビナーシリーズ・特別講義シリーズの企画・開催

YouTube
Hiroshima NERPS



NERPSでは、2020年9月から、地球環境、社会政治、経済、テクノロジー変革の観点から平和と持続可能性の関連性について考えるウェビナーを企画・開催しています。

本ウェビナーは、グローバルな課題や地球環境変化の中で平和と持続可能性について再考し、新しいアイデアを議論していこうとする場を提供するものです。一流の専門家たちが、平和構築、紛争軽減、人道的支援、能力開発、その他の持続可能な開発目標（SDGs）、特に目標16「平和と公正をすべての人に」の達成に貢献する活動において、資源、デジタル技術、移民、ガバナンス、教育がどのような役割を果たすかを議論しています。

第1回目のウェビナーでは、タイム(TIME)誌で、世界で最も影響力のある100人に2年連続ノミネートされ、2015年にブループラネット賞を受賞した米コロンビア大学のJeffrey D. Sachs教授をお迎えし、ニューヨークから講演していただきました。2026年7月末までに、のべ45回のNERPSウェビナーを開催しました。

また, NERPSでは、2022年7月から、平和と持続可能性の相互作用を促進する上での最近の課題について、著名な専門家を招いて深掘りするとともに, インターディシプリナリーな意見交換を行うダイナミックなフォーラムとしての特別講義を企画・開催しています。2027年7月末までに、のべ23回のNERPS特別講義を開催しました。

開催実績

[1.ウェビナーシリーズ]

※動画視聴回数は2026/8/24現在

日時	スピーカー	講演タイトル	当日参加者	動画視聴回数
2020/09/23	Dr. Jeffrey D. Sachs	Sustainable development as a path to peace	180人	422回
2020/11/25	Prof. Cullen Hendrix	Promoting Peace through Shared Governance of the Seas	23人	141回
2020/12/16	Prof. Paul Heidebrecht	PeaceTech and the Prospects for Critically Engaging Technology to Advance Peace and Sustainability	89人	115回
2021/01/28	Prof. Joshua Fisher, Ms. Sophia Rhee	Protected Area Management & Natural Resource Governance-Exploring Pathways for Environmental Peacebuilding	79人	1205回
2021/02/12	Dr. Florian Krampe	Peace and Sustainability in the Anthropocene: Meeting the evolving peace requirements of post-conflict societies	99人	587回
2021/02/26	Prof. Ali Cheshmehzangi	Sustaining the City's Continuity and Enhancing Resilience in facing the COVID-19 Pandemic	98人	170回
2021/03/18	Dr. Andrea Bartoli	Initiative for Peace in South Sudan-Insights from the Work of the Community of Sant'Egidio	40人	139回
2021/04/09	Prof. Joyashree Roy	SDG framework as core of development diplomacy: Juxtaposing climate action and peace through soft power diplomacy	39人	230回
2021/04/15	Mr. Steve Killelea	Ecological Threats, Peace, and COVID-19	58人	179回
2021/05/20	Prof. Frank Biermann	Earth System Governance for Sustainable Development and Peace	102人	336回
2021/06/17	Prof. Takako Izumi	Disaster Risk Reduction under Conflict Situation	30人	219回
2021/07/29	Prof. Richard Friend	Democratising Science and Research to Address Environmental Conflict	27人	118回
2021/11/05	Dr. Anders Karlsson	The Power of Data to Advance the SDGs	30人	131回
2022/01/27	Dr. Yvette Baninla	The State of Climate Change Research in Africa	44人	214回
2022/02/03	Prof. Akiko Yuge	United Nations 75th Anniversary Declaration, "Our Common Agenda", and the SDG	23人	280回
2022/05/25	Prof.Dominique Steiler	From Economic War to a Culture of Economic Peace	26人	123回
2022/07/27	Prof. Francisco A. Magno	Watershed Conflict and Collaboration in the Philippines	35人	150回
2022/09/08	Prof. Ricardo Hirata	Integrated Water Solutions for Cities Resilient to Global Climate Change	50人	174回
2022/10/18	Dr. Srinjoy Bose & Dr. Dahlia Simangan	Positive Peace and Environmental Sustainability: Local Dynamics in Conflict-Affected Societies	17人	Youtube非公開
2022/12/02	Dr. Xuemei Bai	Urbanization and Urban System Sustainability in the Anthropocene	45人	90回
2023/12/07	Dr. Hiwa Asadpour	Minority languages and inter-ethnic peace through a linguistic perspective	18人	85回
2023/01/18	Prof. Henrik Österblom	Exploring Unexpected Collaboration to Advance Biosphere Stewardship	33人	64回
2023/06/23	Dr. Katherine Alfredo	Drinking Water Sustainability and Source Selection	72人	85回
2023/09/21	Dr. Vincenzo Bollettino	Understanding Filipino's Perspectives on and Experience with Climate Change and Disasters	95人	27回
2023/11/24	Prof. Israr Qureshi	Digitally Enabled Social Intermediation: A Research Framework	89人	3回
2023/11/27	H.E. Mr. Korkut Güngen	TÜRKİYE: WEST OF ASIA – EAST OF EUROPE	66人	未投稿
2023/12/05	Dr. Ali Kharrazi	Systems Thinking and Ecological Approaches for Evaluating Risk and Resilience	80人	57回
2024/01/19	Prof. Yie-Ru Chiu	Fostering Sustainable Communities: A Permaculture Approach at Tzu Chi University, Taiwan	60人	51回

※動画視聴回数は2026/8/24現在

日時	スピーカー	講演タイトル	当日参加者	動画視聴回数
2024/02/07	Dr. Tobias Ide	Disasters, Armed Conflicts, and Rebel Governance	63人	95回
2024/03/14	Prof. Teresa Eugénio	The challenges of sustainability and non-financial reporting	58人	84回
2024/03/14	Dr. Prakash Bhattarai	From the Peace Agreement to Constitution Making: Nepal's Journey to Peace, Justice and Strong Institutions	28人	101回
2024/06/26	Dr. Shailendra K. Mandal	Impact of Climate Change on Hydroclimatic and other Climatic Risks and Vulnerability: Strategies for Resource Constrained Smart City of India	58人	31回
2024/09/06	Dr.Nick Brown Dr. Spyros Schismenos	3+1 Questions about Humanitarian Engineering	25人	66回
2024/09/20	HH Princess Abeer Al Saud	Peace-based Approaches for Desertification: Revisiting UNCCD's Policies and Practices	34人	39回
2024/10/24	Dr. Dewan Ashraf	Warming in Major Asian Cities: Are We Prepared to Live with 50 °C	42人	47回
2025/02/21	Dr. Maria Isabel Irurita	The role of social business in creating a peaceful and reconciled society the case of Colombia.	36人	25回
2025/04/09	Dr. Vanesa Giraldo Dr. Inge Valencia	Making Peace with Nature: Contributions on Environmental Justice and Peacebuilding from Colombia	47人	66回
2025/05/13	Dr.Sara Balestri	Climate change, vulnerability and civil conflicts: what are the pathways?	37人	53回
2025/06/26	Dr. Nzalalemba Serge Kubanza	Some Happy, Others Sad: Exploring Environmental Justice in Solid Waste Management in Kinshasa, the Democratic Republic of Congo	40人	139回
2025/07/31	Dr. Somya Joshi	Global Governance of AI: A case for Planetary Health	55人	17回
2025/11/10	Dr. Neil Leary	Advancing Local Climate Resilience through University and Community Partnerships	記録なし	38回
2026/03/26	Prof. Alice Payne Dr. Alice Lewis	Textile Terrains: Exposing Environmental Impacts of Global Secondhand Clothing Trade for Peace , Justice and Sustainability	記録なし	59回
2026/04/27	Prof. Saleem H. Ali Dr. Nzalalemba Serge Kubanza Ms. Chinmayi Naik	Hiroshima University x UN-Habitat Webinar Series: Waste management for social cohesion livelihoods – an exploration of how public perception shapes participation and of informal workers' perspectives and motivations beyond livelihoods	18人	19回
2026/06/02	Ms. Rita Idehai Dr. Gamuchirai Mutezo Mr. Bramwel Omondi	Hiroshima University x UN-Habitat Webinar Series: Waste management and inclusive income opportunities	39人	未投稿
2026/07/02	Ms. Cecilia Andersson Dr. Mohammed Dahiru Aminu Mr. Kassim Gawusu-Toure	Hiroshima University x UN-Habitat Webinar Series: Waste Management and Participatory Planning and Practice	123人	未投稿

[2.特別講義シリーズ]

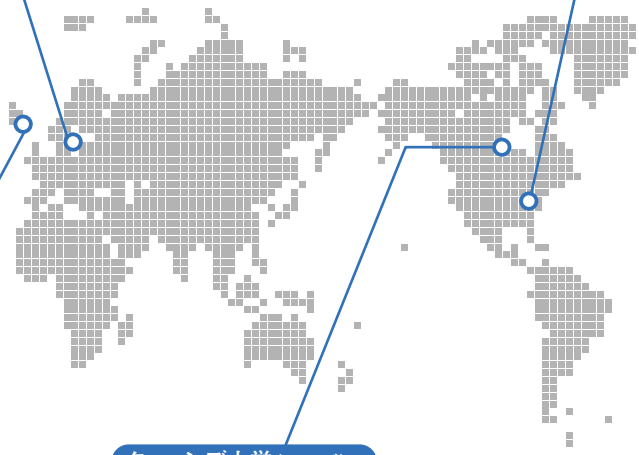
日時	回	スピーカー	講演タイトル	当日参加者
2022/06/06	1	Dr. Cullen Hendrix	Global Commodity Markets and Studying the Peace-Sustainability Nexus	n/a
2022/10/28	2	Prof. Björn-Ola Linnér	The Geopolitics of Sustainability Transformations	15
2023/07/07	3	Dr. Katherine Alfredo	An Introduction to US Drinking Water and Environmental Justice Issues	15
2023/12/07	4	Dr. Ali Kharrazi	Causal Loop Diagrams for Environmental Sustainability and Peace Processes	17
2024/02/02	5	Dr. Letícia Sarmento dos Muchangos	The Planetary Boundaries Crisis and Environmental Justice – Examining Global Net Sustainability of Supply Chains and Waste Trade	18
2024/02/16	6	Dr. Tobias Ide	Environmental Dimensions of Peacebuilding	17
2024/03/14	7	Dr. Prakash Bhattarai	Intergovernmental Conflicts and Cooperation in Federal Nepal	14
2024/11/05	8	Dr. Venkat Iyer	Peacebuilding in Deeply Divided Societies: Some Lessons from Northern Ireland	11
2024/11/14	9	Prof. Henrik Österblom	Is There Hope in the Anthropocene?	26
2025/01/27	10	Dr. Vladimir Rouvinski	China in Latin America: Challenges and Opportunities for Sustainable Development	12
2025/05/28		Assoc. Prof. Kola Akinsomi	Geopolitical Risk and Real State Stock Crash	16
2025/07/28	11	Dr. Sudhakar Kumarasamy	Reconstructing Sustainability Narratives: Sustainalism as a Blueprint for Global Transformation	11
2025/07/10	12	Assoc. Prof. Serik Orazgaliyev	Prioritization of Sustainable Development Goals (SDGs) and Public Awareness	10
2025/10/09	13	Dr. Fazil Moradi	On the Possibility of Peace: Thinking with Iri and Toshi Maruki's Hiroshima Panels	27
2025/10/14	14	Prof. Victoria Sanford	Friends Who Disappear	15
2025/10/27	15	Dr. Peter Trnka	Global Racism and Nuclear Weaponization: A Contemporary Critical Inquiry	11
2025/10/31	16	Prof. A. Dirk Moses	How and Why Genocide Was Distinguished From Civilian Destruction	記録なし
2025/12/01	17	Dr. Peter Verbeek	Hachikō's Kin at the Nexus of Peace and Sustainability	7
2025/10/15	18	Prof. Heike Schroeder	Sustainability, Peace and Planetary Health: Connecting the Dots	11
2025/10/28	19	Dr. Yvette Baninla	From ESG to SDGs: Rethinking Mining for Sustainable and Peaceful Futures	8
2026/03/11	20	Dr. Somya Joshi	Global Governance of AI for Planetary Health	23
		Prof. Thomas Elmqvist	Social and Ecological Response Diversity in Turbulent Times	
2026/05/25	21	Dr. Giada Lagana	Peace by Procedure: Technocratic Peacebuilding in Divided Societies	19
2026/07/16	22	Dr. Kris Hartley	Data Centers and Water Policy: A Circular Economy Perspective	27
2026/07/24	23	Dr. Tarun Arora	Exploring Pathways to Urban Public Service Delivery: A Case of New Delhi	16

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

NERPS活動拠点形成事業

❷ トランスディシプリナリー研究プロジェクトの実施
国際拠点化を目指すトランスディシプリナリー研究プロジェクト

NERPSは、2020年12月～2022年3月に4大学・研究所（コロンビア大学、デンバー大学、ノッティンガム大学中国寧波校、ストックホルム国際平和研究所）と、2023年2月～2025年3月に4大学・研究所（コロンビア大学、南フロリダ大学、マードック大学（オーストラリア）、国際応用システム分析研究所（オーストリア））と、それぞれ平和と持続可能性に関する国際共同トランスディシプリナリー研究プロジェクトを実施しました。2025年4月～2027年3月には、上記の4大学・研究所と同様なプロジェクトを実施します。将来的には、それぞれが国際通用性の高い研究拠点となり、広島大学の長期ビジョンが謳う「持続可能な発展を導く科学」の確立に資することを目指しています。



コロンビア大学（米国）

代表研究者：Joshua Fisher

天然資源と保護地域に関連する平和、紛争及び環境の持続可能性の要因に関する研究：第3段階

ストックホルム環境研究所（スウェーデン）

代表研究者：Somya Joshi

人工知能（AI）環境オブザーバトリー：グローバルガバナンスと持続可能性に係る課題への取り組み

イースト・アングリア大学（英国）

代表研究者：Heike Schroeder

持続可能性、平和、プラネタリーヘルスに資する農場経営：日本のケーススタディ（農場SPP）

クィーンズ大学（カナダ）

代表研究者：Yvette Baninla

気候変動適応策に関連する活動の体系的なマッピング：アフリカ及び紛争地域から得られる洞察並びにこれらの活動の平和、紛争及び持続可能性との相互作用

「グローバルサウスにおける平和構築に関する研究の促進」イベントを開催し、平和と持続可能性に関する多様な視点を共有

2025年12月3日、「グローバルサウスにおける平和構築に関する研究の促進」(the Research Advances in Global South Peacebuilding)イベントが、NERPS(平和と持続可能性に関する教育・研究ネットワーク拠点)と持続可能な日常的平和構築研究・インパクトコンソーシアム※の共催によりオンラインで開催されました。本イベントには学者や実務者が集い、環境平和構築、国連移行ミッション、NGO化、日常的平和など、グローバルサウスにおける平和構築に関連する重要な課題について議論が行われました。

本イベントは、多様な視点と学際的な交流を通じて、さまざまな社会的・環境的文脈における平和構築の課題と可能性についての理解を深める機会を提供しました。また、平和と持続可能性に関する研究者間の学術的対話と協力を強化し、より平和で包摂的かつ持続可能な社会のための知識と実践の発展に貢献しました。



※持続可能な日常的平和構築研究・インパクトコンソーシアム(SEPRI Consortium):マンチェスター大学、広島大学、大阪大学、東京大学の4大学が連携し、地域に根ざした持続可能な日常的平和の実現に向けて研究・実践を行う国際的な研究コンソーシアム。

「長期平和はどこへ向かうのか?」シンポジウムを開催し、持続可能な平和に向けた研究と対話を推進

2026年5月25日から29日まで、広島大学において「長期平和はどこへ向かうのか?」シンポジウム(Whither the Long Peace? Symposium)が開催され、平和と安全保障について研究している学者や研究者が集まり、変化する世界情勢と平和の未来について考察しました。この一週間にわたるシンポジウムは、平和構築、正義、共存、市民社会、そしてグローバルセキュリティに関する学際的な交流の場を提供しました。本シンポジウムでは、Giada Lagana博士、Primitivo III C. Ragandang博士、Nadia Farabi博士、Aries A. Arugay教授を含む国際的な学者による一連の講演が行われました。彼らの発表では、技術官僚による平和構築、歴史的記憶と青年の主体性、多元的社会における日常的共存、そして安全保障、民主化、持続可能な開発目標(SDGs)16の推進における市民社会の役割など、平和と紛争の多様な側面が探求されました。プログラムの最後には円卓討論が行われ、参加した学者たちが世界の平和と安全保障が直面する課題について見解を交換し、今後の平和研究の方向性について議論しました。

これらの学術交流を通じて、本シンポジウムは持続可能な平和に関する国際的かつ学際的な対話を強化し、研究、制度、市民社会、地域コミュニティがどのように平和で包摂的な社会の構築に貢献できるかを参加者が考察する機会を提供しました。



広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

NERPS国際学術会議の開催
2026年NERPS国際会議「NERPS 2026 Conference in Tokyo」を開催しました。



広島大学FE・SDGsネットワーク拠点（英語名：The Network for Education and Research on Peace and Sustainability（NERPS）at Hiroshima University）は、2026年3月4日から7日にかけて、東京の国際連合大学（United Nations University（UNU））と共同で、2026年NERPS国際会議を開催しました。本国際会議は、学生、研究者、実務家が一堂に会し、平和で持続可能な未来に向けたトランスディシプリナリー研究および協働のためのパートナーシップの構築を目的として、NERPSが2022年より毎年開催している国際学術会議の第5回目に当たるものです。

3月4日の開会式では、まず国際連合大学のTshilidzi Marwala学長から歓迎の挨拶がありました。続いて、議長を務めた金子慎治 広島大学理事・副学長（グローバル化担当）から、本国際会議の趣旨および重要性について説明があり、本会議で発表された論文が2024年8月にNERPSがElsevierと協力して創刊した国際学術誌「Peace and Sustainability」に掲載されることへの期待が示されたほか、平和と持続可能性に関する国際学術会議の開催や国際通用性の高い平和と持続可能性に関する研究拠点の設立や国際学術誌「Peace and Sustainability」の発行が、平和をポストSDGsの国連の開発目標の主流に位置付けることを目的とする政策対話においてNERPSが主導的な役割を果たすことにつながるよう期待していることが表明されました。続いて、基調講演では、ストックホルム環境研究所のMåns Nilsson所長が「Navigating Sustainability in Turbulent Times - Security and the Green Agenda」と題して講演を行い、また、Reach Alternatives（REALs）の瀬谷ルミ子 理事長が「Redesigning Peacebuilding: Overcoming the "Digital Trap" through the Lens of "Do No Harm"」と題して講演を行いました。

本国際会議には、世界37か国（注1）の152の大学・研究機関から、これまでで最も多かった2024年NERPS国際会議（広島大学にて開催）の参加者数196名を大幅に上回る322名の研究者、実務家、学生が参加しました。また、コロンビア大学（米国）と児童の教育分野で活動しているNGOであるUwezo Uganda（ウガンダ）から得られた協賛金に広島大学からの資金を加えて、開発途上国から参加した学生20名に奨学金が支給されました。

3月4日午後から3月6日午後にかけて、多岐にわたる研究発表、専門家によるラウンドテーブル・ディスカッション、革新的なワークショップが実施され、合計63の分科会が開催されました。口頭発表は242件に上ったほか、今次会議で初めて22件のポスター発表が行われました。また、15の大学・機関（注2）がパートナー機関としてセッションの企画・運営に携わるなど、本国際会議の成功に大きく貢献しました。

広島大学からは、IDEC国際連携機構のシマンガン・ダリア准教授が、本国際会議の副議長兼分科会議長として参加しました。また、大学院人間社会科学研究科の片柳真理 教授、ジョン・リー・カンデラリア助教、オースティン・M・ミッチェル助教、IDEC国際連携機構の近藤雅征 准教授、レイモンド・アンダヤ特任准教授、グラム・ダストギール・カーン准助教が、分科会の議長および発表者として参加しました。さらに、53名の学生が発表者として参加しました。



Photo from UNU



Dr. Dahlia Simangan, NERPS 2026 Conference Co-Chair and Associate Professor, Hiroshima University (Photo from UNU)

3月7日に開催された閉会式では、シマンガン・ダリア准教授が、本国際会議で発表された優れた論文および口頭発表に対する表彰式を行いました。最優秀論文賞は、Non-Student部門では、Sao Paulo State University（ブラジル）のJulia Mori Aparecidoさん、University of Toronto（カナダ）のRicardo Medinaさん、IULM University（イタリア）およびUC Louvain（ベルギー）のBarbara Monticelliさんが受賞し、Student部門では、広島大学のNadia Hussainさん、金沢大学のBalinskaia Aleksandraさん、University of Bonn（ドイツ）のEndriana Prasetyawatiさんが受賞しました。

また、最優秀発表賞は、Non-Student部門では、国際基督教大学のAlma Jefticさん、京都大学のKumar Tusharkantiさん、University of Dhaka（バングラデシュ）のMuhammad Badrul Hasanさんが受賞し、Student部門では、立命館アジア太平洋大学のDo Nguyen Thanh Nhanさん、Universiti Malaysia Sabah（マレーシア）のNorsheranesah Binti Abdul Mutalibさん、Asian Institute of Technology（タイ）のRenz Prudenciadoさんが受賞しました。

最後に、国際連合大学のTshilidzi Marwala学長・国連事務次長が、締めくくりの挨拶として、本国際会議を契機とするパートナーシップをさらに発展させ、研究や学術協力に活かしていくとともに、具体的な行動を促進する政策につなげていくよう参加者に促しました。続いて、議長を務めた金子慎治 広島大学理事・副学長（グローバル担当）が、本国際会議の成果について総括し、特筆すべき出来事として、タイのInternational Community Schoolの模擬国連クラブの高校生が今次会議に参加したことに言及するとともに、第6回目となる2027年



NERPS 2026 Awardees in attendance at the Closing Ceremony: Do Nguyen Than Nhan, Norsheranensah Binti Abdul

NERPS国際会議が、2027年3月17日から20日にかけてインドネシア・ジャカルタにおいてNational Research and Innovation Agency (BRIN) と共同で開催されることを発表しました。その後、BRINのArif Satria長官がビデオメッセージの中で、次回のNERPS国際会議を共催できることを光栄に思っているとして、参加者に向けて歓迎の言葉を述べて、本国際会議は閉幕しました。

NERPSは、今後もこのような国際的な学術交流の場を提供し、平和で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続していきます。



MUN Club Students, International Community School, Thailand



NERPS 2027 announcement



Prof. Arif Satria, Chairman of BRIN



Photo from UNU

（注1）
東アジア：日本、中国、台湾
東南アジア：ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、
シンガポール、タイ、ベトナム
南アジア：バングラデシュ、インド
大洋州：オーストラリア、フィジー、ニュージーランド
欧州：オーストリア、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、ルーマニア、
ロシア、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、英国
北米：カナダ、米国
南米：メキシコ、ベネズエラ
サハラ以南アフリカ：ガーナ、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア,
南アフリカ, ウガンダ

（注2）
日本の大学・機関：九州大学都市研究センター、
東北大学政策デザイン研究センター、慶応義塾大学日印研究・ラボ
海外の大学・機関：コロンビア大学（米国）、ダバオ・デル・ノルテ州立大学（フィリピン）、アジア工科大学院（タイ）、
テイパー人文・自然科学大学（インド）、社会変革センター（ネパール）、
クイーンズランド大学（オーストラリア）、ペルージャ外国人大学（イタリア）、
地球システムガバナンス（オランダ）、ストックホルム環境研究所（スウェーデン）、
レイクヘッド大学（カナダ）、プエブラ自治大学（メキシコ）
出版社：エルゼビア

広島大学のSDGs達成に向けた取組・成果

大学と地域が一体となったまちづくり拠点を設置

大学と地域が一体となったまちづくりで導く「持続可能な地域の発展と大学の進化」

新たな地方創生モデルの実現を目指す「Town ＆ Gown 構想」

日本を地域から躍動させるため、大学と大学が立地する地域の自治体が持続可能な未来のビジョンを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人材育成のための地域共創の場※の形成を通じて地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想が「Town & Gown 構想」であり、そのさきがけとして広島大学と東広島市が共同で設置した推進組織が「東広島市・広島大学Town & Gown Office」です。

※自治体、大学、民間企業、起業家や投資家、市民と連携した産学官民連携エコシステム

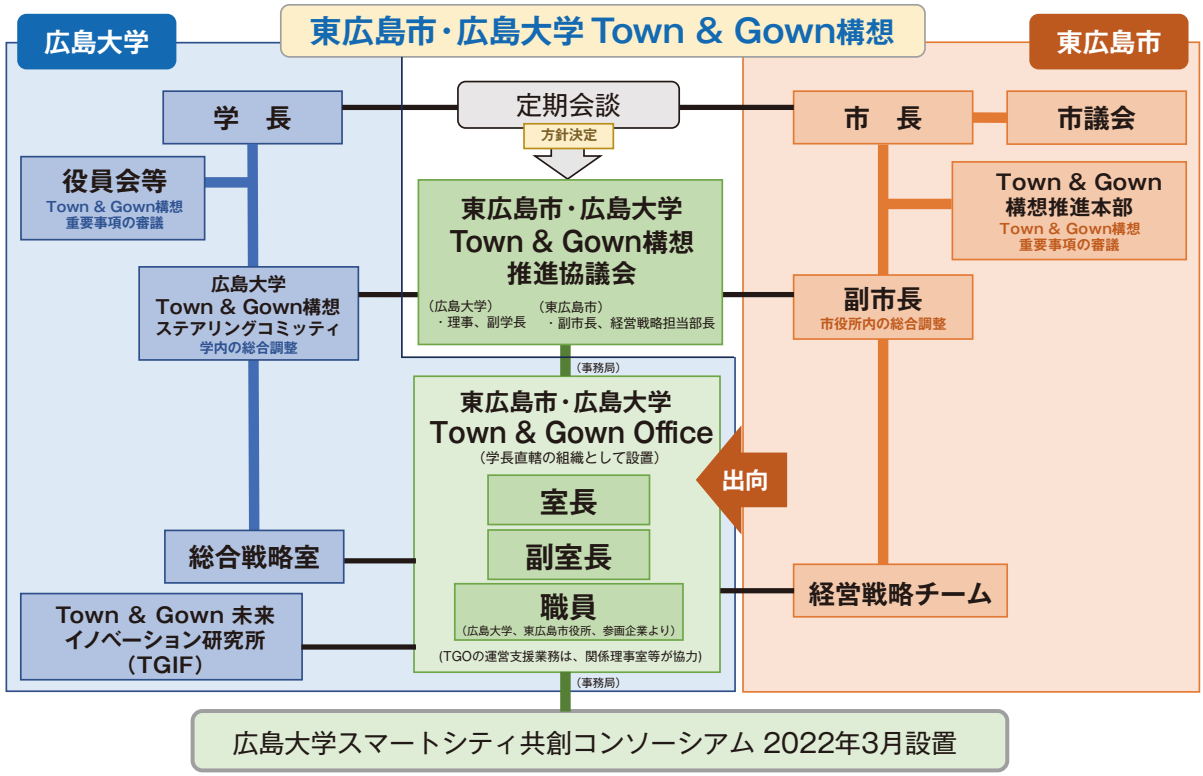


左:東広島市長 髙垣廣徳、右:広島大学長 越智光夫

Town ＆ Gown Officeとは

「Town & Gown Office」は、主に欧米の大学立地都市で導入されている組織で、Town(まち)と Gown(大学)が一体となったまちづくりや、地域におけるSDGsの達成に向けた課題の解決を目指すため、まちと大学のハブとなって連携を促進する組織です。東広島市は様々な行政データや課題を、広島大学は最新の学術知見や研究力を提供し、東広島市・広島大学Town & Gown Officeを通して二人三脚で社会的課題の解決に取り組みます。そのために、市長と学長の両機関のトップがまちづくりの ビジョンを共有し、職員派遣やクロスアポイントメントを通じて一体的に事業を推進する体制を構築しています。

東広島市・広島大学Town ＆ Gown 構想推進体制図



スマートシティ社会実装研究のための基盤構築

2022年3月に設置した広島大学スマートシティ共創コンソーシアムでは、スマートシティ形成に繋がる研究開発（R&D）や、研究開発を進めるための共通基盤整備（キャンパスにおける実証フィールド整備）に関するプロジェクトを提案し、TGOアプリ、多言語コミュニケーション基盤、360° キャンパスビュー、キャンパス全域の3Dモデル化、人流解析基盤、CN・エネルギー×モビリティ基盤などの社会実装研究に取り組んでいます。

●TGOアプリ

産学官のオープンなデータ利活用を可能とするデータ連携基盤を整備することで、市民の利便性向上に資する新たなデジタルサービスが次々と生み出される環境（イノベーションプラットフォーム）を構築するものです。2021年度に開発したアーキテクチャ及びアプリ／環境をベースに、2022年度には広島大学構成員が日常的に使用するアプリを想定して、コミュニティ機能、イベント機能及び利用者情報を自由に登録するマイページ機能を開発し、2023年4月からスマートフォンアプリの提供を開始しました。

市民展開を見据えたアプリの利用促進を目標に、まずは全学的な利用促進を図るべく、学生証・教職員証をスマートフォン上で利用可能とするデジタル身分証機能や、学認（GakuNin）をはじめとする複数の認証基盤と連携可能な個人認証フェデレーション機能を搭載したデジタルキャンパスポータルの構築に向け、2026年度にTGOアプリの機能改修を行い、2027年度4月からのリニューアルリリースを目指しています。





●多言語コミュニケーション基盤

LINEをベースにしたTGOアプリのサブ基盤として、多言語コミュニケーション基盤を構築しています。今後さらに増加が見込まれる留学生や外国人市民を含む学生・市民の情報取得における利便性の向上を目指し、共生社会の実現に貢献するものです。多言語でのテキスト表示が可能な「チャットボット機能」や、アンケート依頼と情報提供が可能な「アンケート等プッシュ機能」といったコミュニケーションに必要な基盤を構築し、「多言語コミュニケーションLINE公式アカウント」として、2023年9月から提供を開始しました。また、体の不調箇所を多言語で説明できる「症状言語化機能」や、留学生が必要な手続きや生活に関する情報を多言語で回答する「AI相談窓口希望」のほか、さまざまな文化や宗教、健康状態などによって食の多様性をサポートする「食べられない食品登録機能」を開発しました。

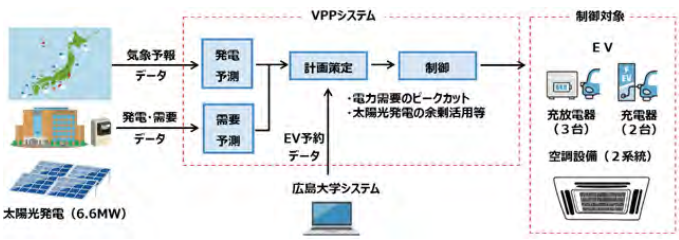
カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言

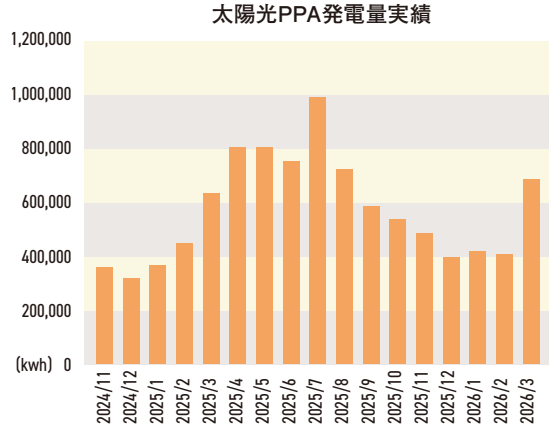
広島大学は 2021年1月に、2030年を目標とする「カーボンニュートラル×スマートキャンパス5.0宣言」を表明しました。2022年8月にはカーボンニュートラルの実現に向けた行動計画として、「広島大学カーボンニュートラルの実現に向けて～Road to 2030～アクションプラン(2022～2027)」を策定し(2023年4月一部修正)、研究・教育、国際展開等における本学の取り組み姿勢を示し、自治体や企業の皆様とともに、世界に先駆けての脱炭素社会の実現を目指します。2030年のカーボンニュートラルの達成に向けて、東広島キャンパスにおける建物68棟・駐車場7か所に国立大学では最大規模となる6.6MWの太陽光発電設備を設置し、現在の東広島キャンパスにおける消費電力の20%に相当する再生エネルギーを確保する取り組みを行っています。

2026年2月からは、キャンパスに分散配置したEV（電気自動車）および空調設備を活用したエネルギーマネジメントVPP（Virtual Power Plant）実証を中国電力株式会社と連携して実施。EVと空調設備の最適運用により、キャンパスの低炭素化および電気料金抑制の効果を検証しています。



太陽光発電設備の設置（東広島キャンパス）





広島大学におけるSDGs事例

広島大学では、SDGs達成に資する様々な活動に取り組んでおり、ウェブサイト上でそれらの取組を公開しています。QRコードを読み取っていただくと、各ゴール、活動区分ごとに、ご覧いただくことが出来ます。

また、30ページ以降、その中から広島大学における特徴的な活動を紹介します。

ここから世界の平和をつくる

NERPS 広島大学 × SDGs

NERPSは持続可能な開発目標「SDGs」を支援しています。

人間開発・社会課題



貧困

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



飢餓

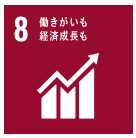
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

経済システム



エネルギー

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



経済成長と雇用

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。

地球環境



気候変動

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



海洋資源

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



保健

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



教育

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



ジェンダー

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。



水・衛生

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



インフラ・産業化・イノベーション

強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。



不平等

各国内及び各国間の不平等を是正する。



持続可能な都市

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



持続可能な生産と消費

持続可能な生産消費形態を確保する。

実施手段



陸上資源

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



平和

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



パートナーシップ・資金調達

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

SDGs全般



All SDGs

SDGs全般に関するもの

［貧困］

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。

一時保護施設における歯科啓発活動

医系科学研究科 小児歯科学
助教 浅尾 友里愛／助教 岩本 優子

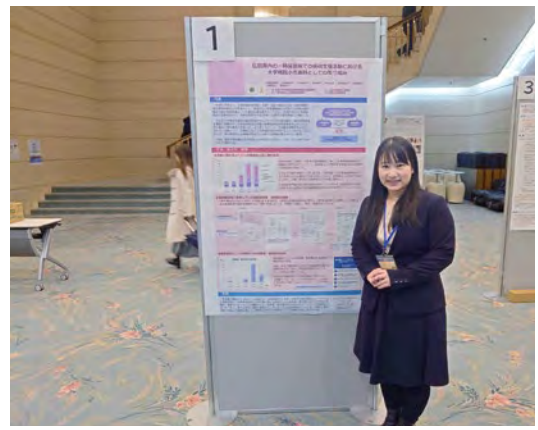
児童虐待は近年深刻な社会問題となっており、虐待の発生予防、早期発見・対応が急務です。広島県では2009年度に広島県歯科衛生連絡協議会（行政・大学・県歯科医師会で構成）を母体とした児童虐待防止対策会議が組織され、広島県内3か所の一時保護所を月に1回訪問し、入所児童の口腔内診査と歯科保健指導を続けてきました。

2022年度からは、広島県・広島市からの業務委託として、広島県歯科医師会が中心となって継続しています。広島大学小児歯科は、2024年度から2026年度にかけては、新規派遣歯科医師会員への研修会の講師を担うほか、小児歯科医師の定期的な派遣を継続しています。

口腔内診査では、通常の診査項目に加え、身体的虐待を疑わせる変色歯や歯の破折、顎顔面の外傷などについても診査し、緊急に処置が必要な場合には、入所中の歯科受診をサポートするほか、民事裁判のための診断書の作成や、退所後のスムーズな歯科受診につながる近隣医療機関への情報提供書類の作成なども行っています。

歯科保健指導としては、児童に対して個別や集団での口腔衛生指導や児童参加型の講話を行い、施設職員に対しても、仕上げみがきや注意すべき口腔習癖について共有しています。

あわせて、基本的な生活習慣調査やアンケート調査も実施し、口腔内診査の結果とともに、広島大学小児歯科が集計、分析、評価を分担し、専門学会等での報告も続けています。また、大学病院においても、歯科医師として養育支援チームに所属し、スタッフへの啓発のための講演を実施するなどしています。



クレジットカードの適正な使用に資する研究

人間社会科学研究科経済学プログラム
教授　角谷 快彦

本研究は、日本のクレジットカード利用者における支払い選好の時間的ダイナミクスを解明し、現在バイアスとクレジットカード支払い行動との関連を調査しています。私たち角谷研究室では、金融機関と合同で収集した128,032人の利用者データを用いた分析で、せっかちな利用者ほど支払いを遅延し、金利を負担する傾向があることを発見しました。また、せっかちさや衝動性が支払い遅延と正の相関を持つことを確認しました。さらに、男性、中年層、高収入層、低資産層、および金融リテラシーが低い層ほど支払い遅延を起こしやすいことが判明しました。この研究は、クレジットカードの利用者と発行者の両者にとって、時間一貫性のない行動がどのように支払い遅延に繋がるかを示しており、教育的介入や支払い促進策の必要性を提言しています

Table 2. Descriptive statistics.

Variable	Mean	Std. Dev	Min	Max
Dependent variable				
credit_no_interest	0.9769	0.1500	0	1
credit_interest	0.0444	0.2060	0	1
Independent variable				
Impatience	0.0143	0.9459	−0.6789	3.5745
Hyperbolic discounting (Impulsivity)	0.1248	0.3305	0	1
Men	0.6169	0.4861	0	1
Age	43.7929	11.7473	18	94
Age squared	2055.8260	1088.1690	324	8836
Education	15.2013	2.0406	9	21
Married	0.6602	0.4736	0	1
Number of children	1.0778	1.1012	0	12
Full-time employment	0.7709	0.4202	0	1
Household income	7519779	4125947	1000000	2.00E + 07
Log of household income	15.6722	0.6005	13.8155	16.8112
Household assets	1.89E + 07	2.34E + 07	2500000	1.00E + 08
Log of household assets	16.15227	1.0768	14.7318	18.42068
Risk aversion	0.5344	0.2284	0	1
Financial literacy	0.7492	0.2934	0	1
Observation		128,032		

記述統計データ

［飢餓］

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。

SDGsの視点から食と農の学びを提供する：酪農エコシステム技術開発センター

酪農エコシステム技術開発センター
センター長・教授　杉野 利久

酪農エコシステム技術開発センターでは、教育と研究を目的として、乳用牛、肉用牛、緬羊、山羊を飼育しています。農場や附属施設を活用し、教員と農場技術職員の協力により以下の三つの演習を実施しています。

❶命の尊厳を涵養する食農フィールド科学演習

本演習では、本学および他大学の非農学系学部生を対象として、受講生が草と家畜と土の循環のなかで食の源を生産して食品に加工していく過程を講義と実習、討論を通じて学び、食と農業、環境の関わり、動物の福祉、SDGsなどの視点から、他の生き物の命によって生かされている人間の存在について考える機会を提供することを目的としています。



命の尊厳を涵養する食農フィールド科学演習の様子

❷酪農フィールド科学演習

本演習は、農場の施設を有効活用し、本学および中四国の国立大学農学系学生を対象として、受講生が草と家畜（特に乳牛）と土の循環のなかで乳を生産して食品に加工していく過程を、講義、実習及び討論を通じて学ぶとともに、食と農および環境の関わり、動物の福祉、SDGsなどの視点から見た、よりよい社会をつくるために貢献できる酪農の発展のため、解決すべき課題と新たな技術（スマート酪農など）について考える機会を受講生に提供します。



❸スマート酪農科学演習

本演習は、情報科学、農学をはじめとする多様な分野の学生を対象に、持続可能な酪農・食料生産におけるDX・AIの役割を学び、議論することを目的としています。実際のフィールドでの多角的な議論や課題発表を通じて、次世代の酪農・畜産を担う人材を育成する先進的な実習を展開します。



搾乳ロボット

植物関連の学際的研究を通じて、持続的な食料生産・環境問題の解決を目指す

統合生命科学研究科
教授 和崎 淳（次世代を救う 広大発 Green Revolution を創出する植物研究拠点 代表）

世代を救う広大発Green Revolutionを創出する植物研究拠点

増加し続ける地球上の人口を支える食料生産を達成する上で、地球温暖化や資源枯渇、環境への低負荷、耕作適地の不足など、対応が必要となる課題は多く存在します。また、わが国では食料自給率の低迷も重要な問題であり、これを向上するため、作物の高付加価値化、収量の向上、省力化などを図ることが必要となっています。こうした諸問題を踏まえ、「次世代を救う広大発 Green Revolutionを創出する植物研究拠点」を構想しました。

本研究拠点では、広島大学における植物関連研究の強みを活かした学際的研究を行い、持続的な食料生産を達成しつつ、環境問題を解決する「次世代のGreen Revolution」をもたらすことを目指します。これを目指す上では、旧来の農学的観点だけでなく、植物生理学、生態学、微生物学、共生学、土壌学、有機化学など、植物生産に関わる広い範囲の学問分野の知見を結集して多面的に理解、解決を図る必要があります。これまでは個別、小グループのレベルにとどまっていた広島大学の研究者が、本研究拠点を中心に有機的なつながりをもち、知を結集することで学際的な共同研究を活性化することをねらいとしています。

応用面で必要な課題として、貧栄養耐性、ストレス耐性、機能性強化があげられます。これらの分野は相互理解により具体的な研究が進むと同時に、基礎研究による下支えも研究推進を促すことが期待されます。そこで、貧栄養耐性を解決する「栄養班」、耕作不適地での栽培を解決する「ストレス班」、収量の向上や機能性成分付与による高付加価値化を目指す「機能開発班」、これらの研究を基礎研究ベースで下支えする「基盤研究班」を設け、個別研究を促進しつつ共同研究を行っています。



長期連用試験圃場における栽培試験の様子（栄養班）

▲リン欠乏区　▲完全区





▲トウモロコシ単植区　▲トウモロコシ・ルーピン混植区

トウモロコシ圃場栽培試験の様子。リン吸収を促す根分泌物の効果で、ルーピンを混植したトウモロコシで生育が向上する（栄養班）

［保健］

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

ダンスと音楽で心肺蘇生法を全国へ届ける「KASUMIシンパイソセイPROJECT」

医系科学研究科 救急集中治療医学
特任学術研究員　三谷 雄己

広島大学救急集中治療医学は、医学生・看護学生のメンバーとともに「KASUMIシンパイソセイPROJECT」を運営しています。アーティストKAYLLYさんの楽曲『心肺蘇生法』に合わせたダンスを通じて、胸骨圧迫のテンポと手順を体で覚えられるようにし、心肺蘇生法を「難しいもの」から「誰でもできるもの」へ変えることを目指しています。SNSで実施した「心肺蘇生ダンスチャレンジ」の総再生回数は約300万回に達しました。

2026年10月11日には霞キャンパスで「キュウキュウシンパイソセイフェス2026」を開催し、500名を超える来場者が胸骨圧迫やAEDの体験、子ども向けの救急体験に参加しました。養護教諭を対象としたセミナーや交流会も重ね、学校教育への導入を進めています。現在は、全国の学校や地域へ出向いて心肺蘇生法を届けるため、READYFORでクラウドファンディング（2026年11月27日まで）に挑戦中です。



「キュウキュウシンパイソセイフェス2026」集合写真



こども向けフライヤー



「キュウキュウシンパイソセイフェス2026」の模様

「糖尿病サマーキャンプ」への協力（2026年度）

医系科学研究科 小児歯科学
助教　岩本 優子／特任助教　亀谷 茉莉子

日本糖尿病協会では、1型糖尿病患者の小・中・高校生を対象に「小児糖尿病サマーキャンプ」が実施されており、子供たちが自然の中での集団生活を通じてインスリン自己注射や血糖自己測定など自己管理に必要な糖尿病の知識・技術を身につけ、また、メンタルケアの場として共に励む仲間を作る機会となっています。広島大学小児歯科においても、広島もみじの会によって夏休みに実施されるこのキャンプに協力しています。

2026年度「糖尿病サマーキャンプ」は、国立江田島青少年交流の家において開催されました。歯科健診では、歯垢や歯肉、歯周ポケットの検査を含む口腔内診査を行い、う蝕リスクテストも実施しました。最後に、みがき残しを赤く染め出してブラッシング指導を行い、キャンプの目的である「糖尿病とうまく付き合っていく」ためのお口のケアについて、実践しながら学ぶ機会を提供しました。

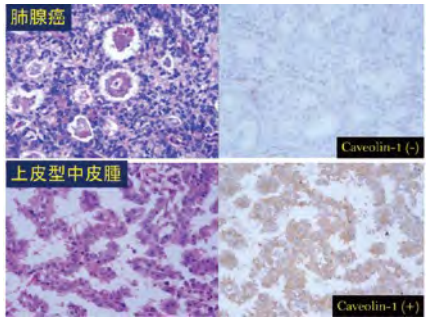




迅速、正確で、よりきめ細やかな病理診断につながる手法の開発

医系科学研究科 病理学
教授　武島 幸男

形態学と分子生物学の融合によって、迅速、正確で、よりきめ細やかな病理診断につながる手法の開発を目指しています。その中でもアスベスト曝露との関連の高い中皮腫（胸壁などの内側や肺の表面をおおう膜（胸膜）、おなかの内側の腹腔（ふくくう）をおおう膜（腹膜）などをつくっている中皮細胞から発生する腫瘍）の正確な病理診断に有用なマーカーの検出に力を入れて研究しています。



血友病包括医療プログラムの提供

医系科学研究科 小児科学
准教授　溝口 洋子

広島大学病院は、中四国地方唯一の血友病診療連携ブロック拠点病院に指定されています。小児科では小児の血友病患者さんを対象に、毎年夏休みに血友病関節症を早期に発見し予防するための血友病包括医療プログラムを提供しており、中四国地方在住の30名前後の血友病患者さんがこのプログラムを受けています。また血友病は遺伝する病気で、患者さんの多くは男性ですが、血縁女性も保因者（遺伝子の異常があっても症状が表面にでない人）の場合があります。保因者も過多月経や産後出血などの出血症状を呈する場合がありますが、あまり周知されていない現状があります。また保因者の方が男児を妊娠した場合、半分の確率で児が血友病の可能性があるため、出産時には血友病であった場合に備えて吸引分娩等を避けて頭蓋内出血を防ぐ準備や凝固因子製剤の確保が必要です。保因者の出血症状や出産時のリスク・管理について、血友病家族や産婦人科医師への啓蒙活動を行うと共に、小児期より保因者の方の教育を行い、血友病患者さんおよびその家族の生活・健康の質の向上に努めています。



［保健］

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。

カンボジアにおける歯科医療支援活動（2025年度）

医系科学研究科 小児歯科学
助教 岩本 優子

カンボジアでは、内戦によって教員や医師・歯科医師の虐殺が生じ、1970年代後半に教育や医療が崩壊したことで、未だに歯科医療や歯科保健の供給、歯科医師の養成が充分でない状況が続いており、広島大学歯学部とNPO法人NGOひろしまが協力し、2009年度より歯科医療支援活動を続けています。

本活動では、カンボジアの子どもたちの歯をまもり、平和で健康的な生活を実現するため、歯科医師や歯科衛生士が中心となり、歯学部学生や一般市民を受け入れて毎年渡航しており、これまでに歯科健康診断の経験のない子どもたち述べ約17,000人に対して健診や歯科治療を実施してきました。また、小学校教員や教員養成校で学ぶ将来教員となる学生に対してオリジナルの紙芝居やパペットを用いて歯科保健指導の方法を教育することで、その定着によるむし歯の減少を導くなど、より多くの子どもたちや次世代の子どもたちへの波及効果を狙った活動を展開しています。

カンボジアから広島への留学生や現地の歯科医師・歯学部学生の参加も受け入れ、共に活動することで、学生同士の文化的交流を深めてグローバルな視点を涵養し、さらにカンボジアでの歯科医療の自律にむけて将来的に活動の主体をバトンタッチすべく、人材育成も担っています。



2025年度は、2026年2月から3月にかけて現地活動を実施し、例年訪れているシェムリアップ州に加え、10年ぶりにコンポントム州の教員養成校での研修会を実施しました。また、隣国タイとの紛争が生じている国境地域からの避難者向けのシェルターを訪問し、避難生活を送る92家族の子どもたちへ歯みがき指導やむし歯予防のためのフッ素塗布を実施しました。





第44回親子のお口の健康教室の開催（2026年度）

医系科学研究科 小児歯科学
助教 岩本 優子／特任助教 亀谷 茉莉子

毎年6月の歯と口の健康週間にちなんで、市民啓発のイベントとして小児歯科が主催するもので、綿棒で唾液を取ってお口の中の菌の量を確かめるむし歯リスクテスト、清涼飲料水や炭酸飲料に入っている砂糖の量やお口の中のばい菌の数を質問するクイズなどを通して、歯とお口の健康の守り方を親子で楽しく学んでいただきました。

また、お口の中のむし歯や歯並びなどの問題と、食べる機能に関連がないか調べるために2種類の一口大のパンを食べてもらい、噛む回数や飲み込むまでの時間を測定しました。近年、お口の機能がうまく発達していないお子さんが多いため、今後はこのパンを用いてお口の中の問題を早期に発見できるようにするのが狙いです。

歯やお口の状態が、全身の健康に影響することも分かっており、スタッフが各コーナーで参加者にお声がけし、お口の健康についてみんなで考えていただくひとときになりました。

1980年より継続して実施しており、COVID-19感染拡大により実施できなかった期間を経て、2026年6月の開催は44回目となりました。



［教育］

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

発達に障害のある児童に寄り添うホリスティックな教育実践

人間社会科学研究科
教授 衞藤 吉則

衛藤吉則教授が運営するNPO法人シュタイナーハウス・モモでは、発達に障害のある児童を対象に、シュタイナー教育の理念と方法を応用した教育活動を行っています。児童一人ひとりに寄り添い、学習、芸術、身体活動、農業、養蜂などを通して、心身全体を育むホリスティックな教育を実践しています。

こうした取り組みにより、不登校や体調不良となっていた多くの児童が生きる意欲や自信を取り戻し、復学を果たしており、教育委員会、学校、家庭から高い評価を受けています。



読みの困難を抱える児童生徒の学びを支える UD-Book・UD-Pdf教科書

人間社会科学研究科
教授 氏間 和仁

発達障害等や来日して日本語学習中の児童生徒のための読み上げ・ハイライト機能のあるUD-Book教科書とUD-Pdf教科書を製作・提供しています。また、広島大学図書館と協働し、教科書以外の「UD-Book図書も製作し、オンラインで貸し出しています。活字へのアクセスを向上することで、みんなに質の高い教育を届けることに貢献しています。

関連動画：https://youtu.be/1-VdZJsCNj0



東南アジア大陸国のへき地・小規模校の学習・指導環境から考える公正な教師教育

人間社会科学研究科 国際教育開発プログラム
教授 牧 貴愛

東南アジア大陸国のへき地・小規模校を対象に、学習・指導環境の実態と課題を調査し、公正な教師教育のあり方を提示する研究を行っています。
https://kaken.nii.ac.jp/ja/grant/KAKENHI-PROJECT-24K00372/



［教育］

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。

老後不安を和らげるのは「知識」だけではない？9万人超の投資家を分析

人間社会科学研究科
教授 角谷 快彦

広島大学の研究チームは、40～64歳の日本の個人投資家94,695人を対象に、老後不安とデジタル金融リテラシーの各要素との関連を分析しました。金融知識そのものよりも、デジタル金融サービスを使いこなす実践力や、詐欺などから身を守る力、前向きな金融姿勢の方が、低い老後不安と安定して関連していることが分かりました。金融教育に実践的なデジタル技能を取り入れる重要性を示す研究です。

主要結果として、全体のDFL指数は老後不安と負の関連を示す一方、いわゆるBig Threeによる伝統的な金融知識は、他のDFL要素を同時に考慮すると安定した負の関連を示しませんでした。これに対し、practical know-how、positive financial attitude、self-protectionは一貫して老後不安の低さと関連しています。

また、複数の代替推計でも、これら実践的・防御的な要素の負の関連は維持されています。


International Journal of Financial Studies
MDPI
Article
Knowledge, Actionable Digital Skills, and Old-Age Anxiety: Evidence from Digital Financial Literacy Components Among Japanese Retail Investors
Ingalissa Aminossa, Haruka Nakashima and Yoshihiko Kadoya
Abstract
1. Introduction

教材生物を提供する事業への協力

両生類研究センター
准教授 鈴木 厚

令和8年5月11日に、広島県の県立教育センターで開かれた第29回教材生物バザールにおいて、県内の小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員に、教材生物の活用及び飼育・栽培方法などを紹介した上で提供する事業に協力しました。特に、医学生物学研究に重要なアフリカツメガエルの固定胚サンプルを提供しました。

第29回教材生物バザールの模様については広島県立教育センターのウェブサイトに掲載されています。





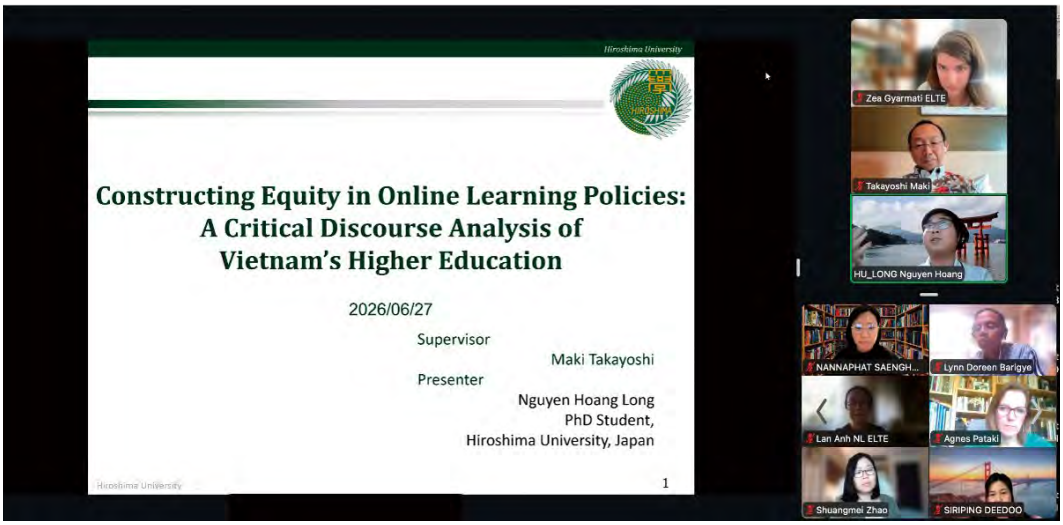
国境を越えて3大学による国際オンライン合同ゼミを定期開催しています

人間社会科学研究科 国際教育開発プログラム
教授　牧 貴愛

牧貴愛教授の研究室では、2023年7月よりタイのチェンマイ大学教育学部とのオンライン合同ゼミを開始し、毎年7月から10月にかけて月1回、計4回開催してきました。

さらに、2026年度からはハンガリーのエトヴェシュ·ロラーンド大学教育·心理学部、そして、学内の複数の教員も加わり、現在は3大学による国際オンライン合同ゼミに拡大しています。

各回のゼミでは、各大学から1~2名の大学院生が研究発表を行い、それに対して各大学から指定された討論者や教員が質問やコメントを寄せます。オンラインでの開催ではありますが、毎回約3時間にわたって活発な議論が交わされ、学生·教員ともに学びの多い充実した時間を共有しています。



チェンマイ大学、エトヴェシュ·ロラーンド大学、広島大学

［教育］

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う。

広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」授賞式記念講演会の開催

学術・社会連携室　学術・社会連携支援部　研究推進グループ
上代 裕久

広島大学は、ワークライフバランスのための環境整備や女性研究者の研究力強化、より革新的・学際的な活動をサポートすることなどを目的として、女性研究者の支援に積極的に取り組んでまいりました。2013年（平成25年）には、本取り組みの一環として、女性自ら先導し、あるいは女性の活躍の場を広げることによって、社会全体の活力向上に貢献した個人・団体を顕彰するため、広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」を創設しました。

2025年11月19日、第12回広島大学女性活躍促進賞「メタセコイア賞」を、被爆体験証言者で「平和のためのヒロシマ通訳者グループ」代表の小倉桂子氏に贈りました。小倉氏は、被爆の実相を世界中の人に伝える強い信念をもって、長年にわたりご自身の被爆体験を英語で伝える活動を続けてこられたことなどが評価され、同賞の受賞となりました。

授賞式後の記念講演では、小倉氏より、8才の時に爆心地から2.4キロの広島市牛田町で被爆された体験、42才の時に海外から広島を訪れる人たちの通訳、コーディネートを始められた経緯、また、強く印象に残っているというウクライナのゼレンスキー大統領に自らの被爆体験を語られた経験などについてお話いただきました。

講演の最後には、2024年12月にノルウェー・オスロで開催された日本被団協のノーベル平和賞受賞を記念したフォーラムに登壇された際の様子を、スライドを交えて紹介していただきました。


越智学長からの表彰状の贈呈


講演される小倉氏

『韓国語コミュニケーション・スキルアップV』における日韓比較を通じた多文化理解と平和共生教育の実践

外国語教育研究センター
助教 姜姫銀

本授業では、グローバル化が進む現代において重要性を増す多言語・多文化共生の視点を基盤に、日韓両国の社会・文化・社会問題などに関するテーマを取り上げながら、韓国語による実践的なコミュニケーション力の育成を目指します。

受講学生は、単なる語学力の向上にとどまらず、「異文化理解」「社会的公正」「他者との共生」といったSDGsの理念に沿ったテーマについて考察し、それらを韓国語という他言語を通じて表現・討論する力を身につけます。具体的には、「幸福観・正義」「異文化への態度」「広島マッピング作り」「若者文化」「兵役」「就職活動」「少子高齢化」「一極集中」「不平等」などのトピックを扱い、韓国語による論理的思考・表現力を培うとともに、社会課題への感度を高めます。また、留学生との交流活動や多様なグループワークを通して、異文化間での協働的な学びを経験し、平和的対話の姿勢を身につけます。

このように、本授業では、韓国語教育を通じて多文化理解と平和的価値観を育み、SDGsの理念を体現する高度外国語教育と平和教育の統合的な実践に取り組んでいます。


「韓国語コミュニケーション・スキルアップV」
授業：日韓の社会・文化比較を通じた平和と多文化共生への理解

女性の高校生向けの体験科学講座を実施し、理工系へ進学する女性学生の増加につなげる

男女共同参画推進室
副理事（男女共同参画担当）フンク カロリン

男女共同参画推進室では、理工系へ進学する女性の学生を増やすために、女性の高校生が自ら主体的に実験・実習ができる体験科学講座を2008年度から毎年実施しています。広島大学の理工系女性研究者が中心講師を務め、全体を通して、女性講師やスタッフの女性大学生との交流の機会提供を重視しています。2020年度は、情報科学部で開催し女性高校生30名が参加、2021年度は教育学部（理系）で同22名、2202年度は理学部で同43名、2023年度は生物生産学部で同51名、2024年度は工学部で同53名、2025年度は総合科学部で同43名が参加しました。参加した入学対象者のうち1割程度が広島大学に入学しています。


スマートフォンはどうやってつながるのか？
2024年度、広島大学工学部における体験科学講座で電波暗室での実験説明を受ける参加者たち

「地方大学における理工系女性研究者が働きやすく働きがいのある研究環境づくりのための提言書」を作成

学術・社会連携室　学術・社会連携支援部　研究推進グループ
上代 裕久

広島大学と島根大学は「文部科学省科学技術人材育成費補助事業令和5年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）」に採択され、「地方大学における理工系女性研究者が働きやすく働きがいのある研究環境づくりのための調査分析」事業を共同で実施しました。

本事業では、両大学の経験に基づいて、国内大学の現状や課題、海外の地方大学における優れた取組について情報収集・分析を行い、その結果について提言書を取りまとめました。

提言書は全3章で構成され、第1章で事業の背景、目的、概要を紹介し、第2章で調査分析のファインディングである広島大学と島根大学の取組レビュー、地方大学SWOT分析、ニーズ調査等の結果、海外調査から得られた学びを報告し、第3章では、①大学マネジメントへの提言、②政府への提言、③自治体・企業等への提言、④大学、政府、自治体、企業等の連携による新たな取組、と提言をステークホルダー別に示しています。



提言書は冊子として印刷するとともに、電子ブックを本事業のウェブサイトに掲載しました。また、第3章の提言部分をイラスト入りのパンフレットとして作成（冊子・電子ブック）したほか、解説動画も作成し、ウェブサイトに掲載しています。

広島大学での女性のキャリア支援活動

副学長（学生支援・ダイバーシティ担当）坂田 桐子

広島大学では、女性の個性と能力が十分に発揮できることを目指し、職場全体のより働きやすい環境を整えるための活動を行っています

広島大学での研究支援員制度の活用

研究とライフイベントの両立推進を目的として、広島大学に所属する研究者が妊娠・育児・介護により研究時間の確保が困難になった際に、研究者の指示のもとに研究補助業務に従事する研究支援員を配置する制度を2017年度から開始しました。初年度の2017年度は後期のみの実施で13名（女性12名、男性1名）がこの制度を利用しました。2018年度及び2019年度は前期・後期2期に実施しました。2018年度から2025年度の合計で、延べ134名（女性124名、男性10名）が利用しました。



「キャリア・アドバンスメント・プロジェクト（CAP）研究員」制度の導入と取組

本学では、キャリアを中断している博士号を有する女性のキャリア再開支援、及び広島大学に在籍する研究者の配偶者の研究継続・再開・同居をサポートする「キャリア・アドバンスメント・プロジェクト研究員(CAP研究員）」制度を2018年度から導入しました。2019年度は、フルタイムのCAP研究員1名、パートタイムのCAP研究員2名、2020年度はフルタイム1名、2021年度はフルタイム1名、パートタイム2名、2022年度はフルタイム1名、パートタイム1名、2023年度はフルタイム1名、パートタイム1名、2024年度はフルタイム1名、パートタイム2名、2025年度はフルタイム1名、パートタイム1名を採用しました。

［水・衛生］

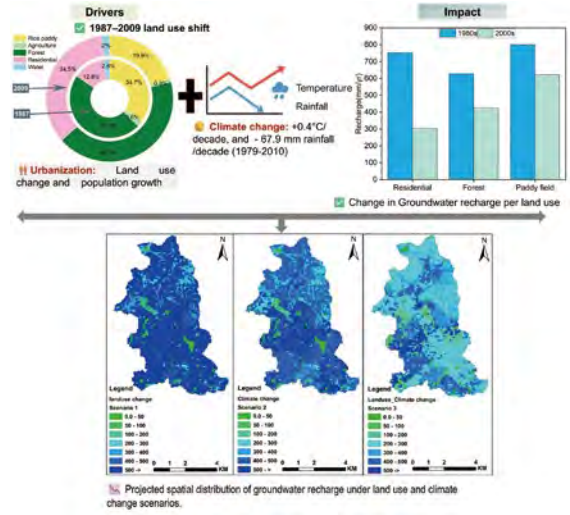
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。

土地利用と気候変動下における地下水涵養：郊外流域の水安全保障に向けて

広島大学大学院先進理工系科学研究科
助教　キンビ・シャロン・ビ

本研究は、都市化と気候変動が日本の流域における地下水涵養にどのような影響を与えるかを調査しています。東広島市の黒瀬川郊外流域における水文モデル解析の結果、1980年代から2000年代にかけての急速な都市拡大と降水量の減少により、地下水涵養量は34.9%減少し、基底流量は41.4%減少、さらに地表流出量は130%以上増加していることが明らかになりました。空間分析の結果、特に水田から住宅地へ転換された地域で涵養量の減少が顕著でした。これを踏まえ、将来シナリオを用いて水資源の持続可能性を評価しました。その結果、地下水涵養量は基準条件下で25%であるのに対し、土地利用と気候変動が組み合わさったシナリオでは7.1%まで減少し、涵養のホットスポットも流域全体で大幅に減少することが示されました。

これらの結果は、郊外流域における地下水システムの脆弱性を示しており、水安全保障とレジリエンスを強化するための適応的管理の必要性を強く示唆しています。



郊外流域における地下水涵養への土地利用変化および気候変動の要因と影響。1987年から2009年にかけての土地利用の変化に加え、気温上昇と降水量の減少が涵養量を大幅に減少させ、将来シナリオの予測では、土地利用と気候変動が組み合わさった場合にさらに減少することが示されている（Kimbi et al., 2024 および本研究による）。

［エネルギー］

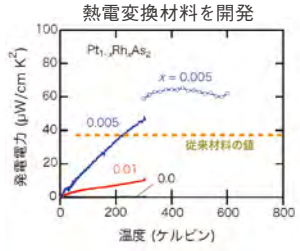
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。

無駄のない電気エネルギー利用に向けて

先進理工系科学研究科
教授　野原 実

熱電材料の発電電力を従来比1.5倍に

現代社会では、化石燃料を利用する発電所や自動車、ゴミ焼却場からお風呂の残り湯まで、排熱が至るところに存在します。この 排熱から電気エネルギーを直接取り出すことを可能にする熱電変換材料の高性能化、特に従来材料を超える「出力因子」の達成に取り組んでいます。熱電材料から取り出すことができる電力の指標である「出力因子」を大きくするには、「金属的な電気伝導」と「巨大な熱起電力」を両立させる必要があります。そのためには、電子-正孔励起の非対称性が大きい「マルチポケット構造」や「プリン型枠型構造」などの特異なバンド構造を有する物質を創成する必要があります。私たちは、この指針に基づいて物質開発の研究を進め、パイライト型の結晶構造を有する白金化合物の出力因子が従来材料の1.5倍に達することを明らかにしました。



今後は、第一原理計算による理論的手法も活用し、より安価な元素を用いた熱電材料の開発に取り組む計画です。

送電ロスをゼロへ：室温超伝導物質の探索

発電所から家庭や工場へ電気が送られるとき、電線の電気抵抗によって送電ロスが生じます。その量は総発電量の約5%に達し、日本全体で原子力発電所数基分の電力が失われています。送電線に超伝導体を用いると、この損失をゼロにすることが可能です。超伝導とは、金属や合金の電気抵抗が、ある温度以下でゼロになる現象です。しかし、超伝導に転移する温度が非常に低いという問題があります。私たちは、より高い温度で超伝導になる新物質の開発に取り組んでいます。これまでに、鉄系超伝導体としては2番目に高い摂氏マイナス226度（絶対温度47ケルビン）で超伝導に転移する物質を開発しました。さらに、ランタンやプラセオジムなどのレアアースの含有量を従来の25%から5%へ削減し、コストを抑えることに成功しました。

今後は、より高い温度、できれば室温で超伝導を示す物質を開発することが目標です。

持続可能な未来をつくる環境・エネルギー材料の開発

先進理工系科学研究科
准教授　今榮 一郎

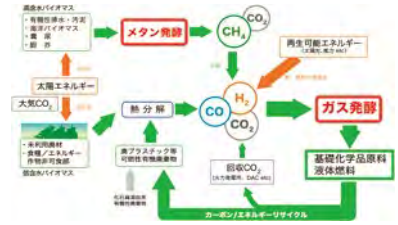
HP　YouTube

持続可能な社会の実現に向けて、最先端の有機材料や炭素材料を活用した環境・エネルギー材料の研究を行っています。具体的には、これまで有効に利用されずに捨てられてきた廃熱を電気に変える「有機熱電変換」、色や透明度を制御して省エネルギーに貢献する「スマートウィンドウ」、水中の汚染物質の除去を目指す「水浄化」技術など、SDGsの達成に貢献する材料開発に取り組んでいます。これらの研究を通じて、エネルギー・環境分野への応用を見据えた、環境にやさしく持続可能な材料作製プロセスの確立を目指しています。



カーボン/エネルギーリサイクル社会実現に貢献するガス発酵技術

統合生命科学研究科
教授 中島田 豊



近代文明は、化石燃料供給を基盤として成り立っています。化石燃料は、エネルギーとして使われる他に、プラスチック、塗料、さらには衣服など、炭素を骨格とする様々なモノの合成原料として使われています。化石燃料が使えなくなる社会では、炭素は貴重な資源です。私たちは、微生物の力を借りて、有機性排水や海洋バイオマスなどの高含水バイオマスから炭素/エネルギーをメタンとして回収するメタン発酵技術、そしてメタン発酵で回収したメタン、メタン発酵が難しい木材などの低含水バイオマス、化石燃料から作られているプラスチックなどの可燃性有機廃棄物など、様々な有機物から製造できる合成ガス（COとH_2の混合ガス）から、基礎化学品原料や液体燃料を製造するガス発酵プロセスを開発しています。

この技術を使えば、バイオマスやプラスチックなど、今そこにある全ての有機物を炭素資源として、ゆたかな生活に必要な様々なモノを、再生可能エネルギーにより生産できるようになります。

カーボンリサイクル技術の開発

統合生命科学研究科
教授 秋 庸裕／教授 中島田 豊

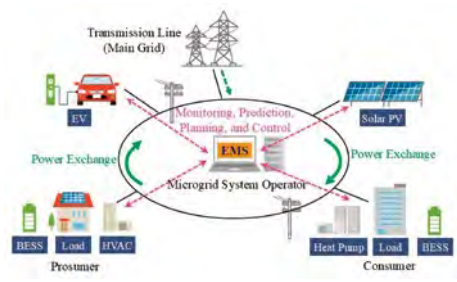


限りある資源の持続的活用や気候変動対策を目的として、火力発電で排出されるCO_2を微生物の発酵機能を利用して高付加価値製品に変換するカーボンリサイクル技術の開発をめざしています。

広島県大崎上島で稼働中の高効率火力発電実証プラントの横に実験施設を設置し、プラントで分離・回収されたCO_2を原料として、健康食品、ヘルスケア製品や化学品などの原料となる脂質を発酵生産する技術の確立と製造プロセスの構築に取り組んでいるところです。

地域マイクログリッドにおけるエネルギーの地産地消を支える高度なマネジメント技術の開発

先進理工系科学研究科
主幹学術研究員　馬場 秀央



広島大学大学院先進理工系科学研究科 電力・エネルギー工学研究室と中国電力株式会社 エネルギア総合研究所は密接に連携し、AIをはじめとする先進技術を活用した、地域マイクログリッド向けの高度エネルギーマネジメント技術の開発に取り組んでいます。再生可能なエネルギーや蓄電池、EVなど多様なエネルギーリソースを最適に制御することで、地域におけるエネルギーの地産地消の実現を目指しています。また、研究活動と並行して、広島大学と中国電力株式会社との連携による人材育成にも積極的に取り組んでいます。

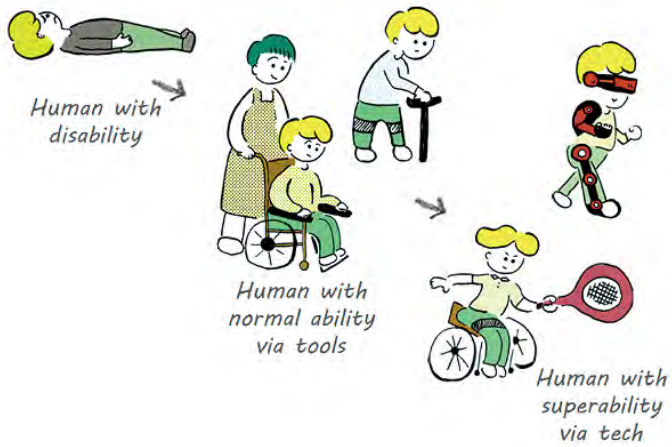
［経済成長と雇用］

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する。

人間拡張に関する技術の社会実装

先進理工系科学研究科
教授 栗田 雄一 (人間拡張実装プロジェクト研究センター長)

人間を拡張する機械やアプリに期待されるサービスは、人単体の運動、感覚、認知能力の拡張や、道具や機械を使うスキル、作業パフォーマンスの拡張にとどまらず、より長期的な人と人、人と道具との関係性の理解にもとづくコミュニケーション、教育、トレーニング、医療・介護への展開も含まれます。人間拡張実装プロジェクト研究センターは、人のもつ感覚運動特性の理解・モデル化・応用に関する研究シーズをベースとした生活の利便性を向上するサポートシステム、人と人のこころ豊かな繋がりを育む社会システムまでをカバーする人間拡張技術の開発を目指しており、これを他大学、企業、自治体等と連携して社会実装することをミッションとしています。

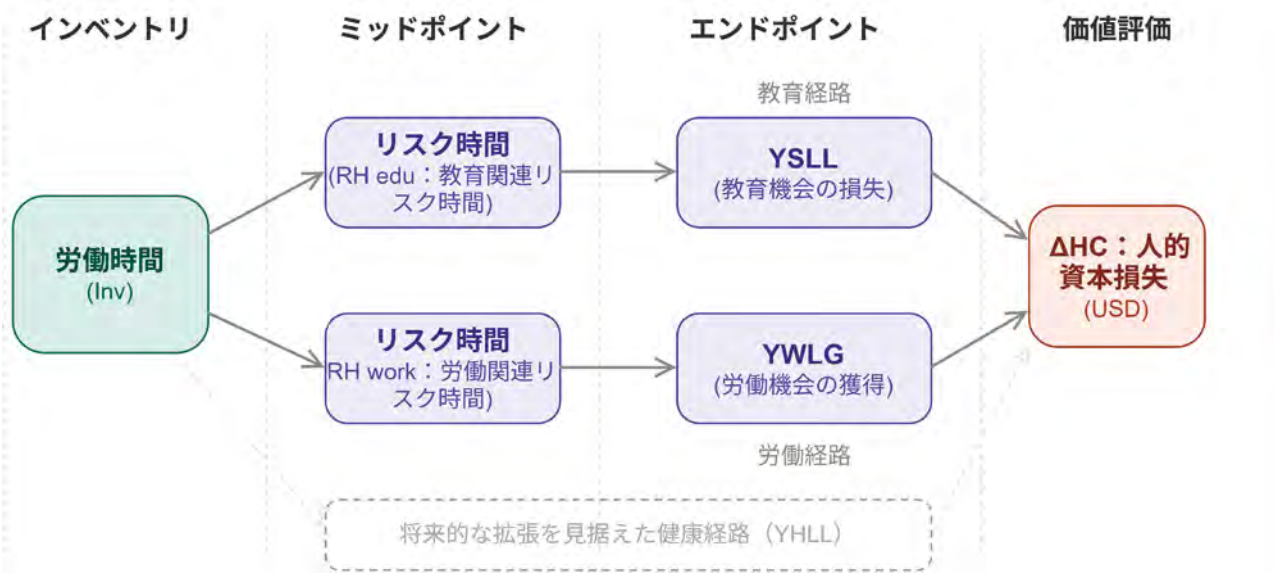


児童労働が教育と人的資本に及ぼす長期影響を定量化

IDEC国際連携機構
准教授　陳 姝凝（チン シュウニン）

本研究では、社会的ライフサイクル評価（S-LCA）における児童労働リスクを、就学年数の損失や人的資本への長期的影響へ結び付ける新たな評価手法を開発しました。電気自動車用リチウムイオン電池の上流サプライチェーンに適用し、コバルト、黒鉛、リチウム等の原材料調達に伴う教育・人的資本上の社会的損失を定量化しました。

児童労働リスクから教育・労働への長期的影響、人的資本損失までを定量化するS-LCA影響経路



［インフラ・産業化・イノベーション］

強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

化学薬品を使用しない、炭素繊維強化樹脂（CFRP）とセルロースナノファイバーの複合化手法の開発

先進理工系科学研究科
教授 片桐 一彰

航空機やスポーツ用品などには軽量かつ高強度な炭素繊維強化樹脂（Carbon Fiber Reinforced Plastics, CFRP）が使われていますが、その製造プロセスにおいては、二酸化炭素の排出量が極めて多いのが実情です。セルロースナノファイバーは植物から精製できる材料で環境にやさしく、高強度かつ軽量な特性を持っています。そのため、CFRPとの複合化を活用し、その使用量を抑制することで二酸化炭素排出量を減らす研究が活発に行われています。しかし、セルロースナノファイバーは親水性で、CFRPの母材である樹脂は疎水性であることから、化学薬品などを用いたセルロースナノファイバーの疎水化処理が不可避となるため、逆に、環境負荷も大きくなり、コストも上昇します。我々は、水性樹脂にセルロースナノファイバーを分散するという発想により、化学薬品を用いた疎水化プロセスを必要としないCFRPとの複合化手法を開発しました。



デジタルものづくりを牽引する高度専門人材育成

先進理工系科学研究科　スマートイノベーションプログラム/ デジタルものづくり教育研究センター
准教授　脇谷 伸

我が国ではデジタルトランスフォーメーション（DX）が推進され、デジタル技術の積極的な活用による仕事の変革が求められています。このような中で、製造業においても「デジタルものづくり」による革新的なものづくりのための環境構築が進められています。

モデルベース開発（MBD）は製品設計・検証においてシミュレーションモデルを積極的に活用し、新しい製品設計を効率的に実現できる手法です。そのため、製品開発に必要とされる要素を的確に数理モデルとして記述し業務に活かすことのできる高度専門人材が我が国の産業に必要とされています。

広島大学では、2019年に内閣府および広島県からの支援を受け「デジタルものづくり教育研究センター」を設立し、社会人を中心に「モデルベース開発（MBD）研修」を実施してきました。また、2022年には、文部科学省から「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択され、学部および博士課程（前期）において、前述のMBD研修で培われたノウハウに基づく専門人材育成カリキュラムを策定し、将来のデジタルものづくりを牽引する人材育成に尽力しています。

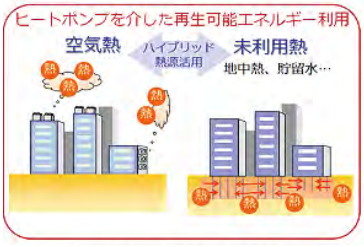


空調設備や未利用エネルギー活用関連の研究

先進理工系科学研究科
教授 金田一 清香

CO2排出量削減のためには、資源利用効率の向上とクリーン技術の導入は欠かすことができません。建築物の省エネルギー、特に空調設備や未利用エネルギー活用関連の研究を行っています。最近は、カーボンニュートラルに向けた需要側（建築側）での新たなシステムが必要となっており、例えば、ソーラーパネルによる昼間の余剰電力を、地中熱ヒートポンプを用いて高効率に空調用冷温水として蓄える方法など、既存の建物にも適用可能な需給調整手法の開発に取り組んでいます。

ヒートポンプによる再生可能エネルギー利用のイメージ



［インフラ・産業化・イノベーション］

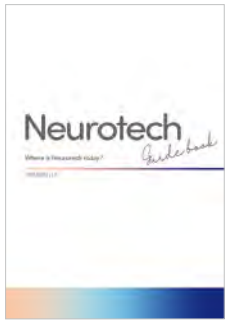
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。

Trusted Neurotechnology Initiativeの活動

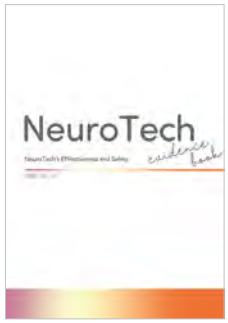
先進理工系科学研究科　人間システム拡張学研究室
准教授　武見 充晃

Trusted Neurotechnology Initiativeは、脳刺激やBMI（脳-機械インターフェース）などのニューロテクノロジーを安全かつ信頼できる形で社会に届けるため、研究エビデンスの整理、ガイドブック作成、教育、国際的なルール形成に取り組む活動です。

ニューロテクノロジーとは、「ニューロ」（神経系や神経系に関する）と「テクノロジー」という言葉を組み合わせた用語であり、神経科学と工学の知識と技術を統合して開発された製品、システム、サービスを指します。脳活動を測定し、人間の意図や状態を推定することで、機械を制御したり、逆に機械から脳に刺激を送ることが可能です。これらはニューロフィードバックやニューロモジュレーションなど、脳機能を調節することを目的とした技術にも応用されています。



ニューロテック・ガイドブック



ニューロテック・エビデンスブック

表面の触感がスマートフォンカバーへの支払意思額に与える影響

人間社会科学研究科
教授　角谷快彦

広島大学の経済学・工学研究者が、東広島市内の商業施設で387人を対象に、表面の触感がスマートフォンカバーへの支払意思額に与える影響を調べました。4種類の触感と2つの基準価格を比較した結果、基準価格が高いほど支払意思額が高まり、一部の触感では性別、配偶者の有無、双曲割引傾向との関連も確認されました。製品設計や価格設定に役立つ知見です。



AI金融サービスに求めるものは人によって違う？日本のオンライン投資家1.4万人を分析

人間社会科学研究科
教授　角谷快彦

広島大学の研究チームは、日本のオンライン投資家14,432人を対象に、11種類のAI金融サービスのうち何を優先するかを分析しました。情報提供・計画支援、教育・リテラシー支援、投資助言・運用などへの優先度は、性別、教育年数、所得・資産、リスクへの姿勢や時間選好などと異なる関連を示しました。利用者の特性を踏まえた責任あるAI金融サービス設計の重要性を示す研究です。

論文では、11種類のサービスを5つの機能区分に整理し、その相対的な優先順位と個人属性との関連を分析しています。


risks
Investor Heterogeneity in Preferences for AI-Based Financial Services: Evidence from Japanese Online Investors

［経済成長と雇用］

各国内及び各国間の不平等を是正する。

誰もが無料で読み、無料で発表できる学術誌 フランス語圏文学誌『Relief』の編集

人間社会科学研究科
准教授　セカルダン・オリヴィエ

オリヴィエ・セカルダン准教授は、フランス語圏の文学・文化研究を対象とする国際査読誌『Relief-Revue électronique de littérature française』の編集長を務めています。同誌では、著者にも読者にも費用を課さないダイヤモンド・オープンアクセス方式を採用し、査読付き論文を世界に無償公開しています。こうした編集活動を通じて、所属機関や経済的条件に左右されない研究成果へのアクセスを保障しています。同誌は、オランダのラドバウド大学出版局から刊行されています。



『Relief』第19巻
第2号（2025年）の表紙

認知症になっても社会とのつながりを保てると思うか？2万人超を分析

人間社会科学研究科
教授　角谷快彦

広島大学などの研究チームは、日本の2万人超を対象に、将来認知症になった場合にも社会とのつながりを保てるという自信と社会経済状況との関連を分析しました。失業はその自信の低さと、世帯所得は高さと関連し、家族構成にも一定の関連がみられました。認知症への備えを医療・介護だけでなく、社会参加や生活基盤の面から考える重要性を示す研究です。

主分析では、失業は予想される社会的つながりと負の関連、世帯所得は正の関連を示しています。また、婚姻状況や子どもの数についても一部のモデルで正の関連が確認されています。

最後の一文についても、論文自身が、認知症への備えを医療・介護だけでなく、社会参加、地域資源、将来の意思決定への自信まで含めて考える必要性を論じています。



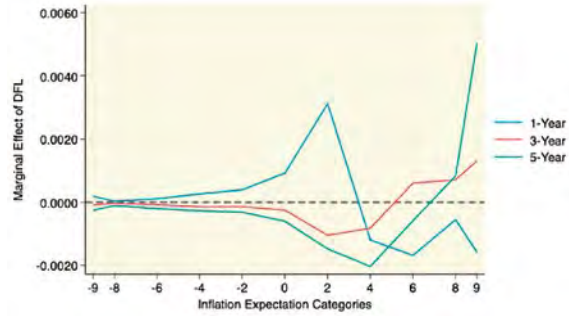
デジタル金融リテラシーを左右するものは？ デジタル金融リテラシーはインフレ予想とどう関係する？ 日本の投資家15万人超を分析

人間社会科学研究科
教授　角谷快彦

広島大学の研究チームは、日本の投資家15万人超を対象に、デジタル金融リテラシーと個人の特性との関連を分析しました。教育水準や所得・資産が高い人ほどリテラシーが高い一方、年齢、性別、子育ての有無、リスクに対する姿勢や将来への考え方による差も確認されました。デジタル金融教育を必要とする層を考える手がかりとなる研究です。

このまとめは主分析に基づいています。大学教育、所得、資産などは高いDFLと正の関連を示し、年齢には非線形の関係があり、性別、子どもの有無、リスク回避、将来に対する近視眼的な見方などにも有意な関連が確認されています。

また、広島大学の研究チームは、日本の投資家15万人超を対象に、デジタル金融リテラシーと1年・3年・5年先のインフレ予想との関連を分析しました。その結果、リテラシーが高い人ほど1年先の予想は低く、3年・5年先の予想は高い傾向が確認され、予想期間によって情報の捉え方が異なる可能性が示されました。





［持続可能な都市］

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。

「やさしい日本語」とLEGO®を活用した多文化防災コミュニティづくり

人間社会科学研究科
准教授　小口 悠紀子

海外や旅行先で大災害にあったらどうしますか。本研究は、平時（災害発生前）から外国人と日本人がともに交わり、「共助」し合える関係性を築いておくためのコミュニティの創出と、そこで行われるリスクに関する対話（リスク・コミュニケーション）や学びです。

災害時、外国人（日本語非母語話者）は弱者になりやすいことが指摘されています。日本で暮らしている多くの外国人は母国で防災学習を受けていません。豪雨災害のような大規模災害の発生の予報があった際、どのタイミングで、どのように命を守る行動を取るべきなのか、その判断に必要なストックされた情報を持っていないのです。そのため、「線状降水帯発生」や「避難所開設」などの災害情報がいくら多言語で流れてきても、具体的な行動がすぐに取れません。「あの場所で土砂災害があった」のような地域で言い伝えられている情報も入手しにくいです。何より、地域に相談できる相手が少ないことも過去の研究で分かっています。

こうした日本語学習者にかかわる課題に基づき、ここ数年は「やさしい日本語」の使用や、「ことば」以外のコミュニケーションツールとしてLEGO®を用いた防災学習ワークショップを実践研究の一環として行っています。

ここ数年、毎年のように豪雨被害のニュースを聞くようになりました。気候変動に対する具体的な対策をとるとともに、日本人も外国人もいて当たり前で居心地がいい空間がまちの中にもっと増えることが災害に強いまちづくりにつながると考えています。

LEGO®を用いた防災学習
ワークショップの様子











熊本地震で地表に現れた断層を空調査
―被災地の復旧・防災に向けた地図づくり

文学部
教授　後藤 秀昭

2026年7月28日16時27分に熊本県熊本地方で，深さ約16km，マグニチュード7.1（暫定値）の地震が発生し，気象庁により「令和8年熊本地震」と命名されました。この地震に伴って出現した地表地震断層の分布について，予察的な検討を行いました。





（図1）判読範囲と写真を撮影したヘリコプターの軌跡
図中の破線の枠は判読範囲を示し，実線の枠は図2などの領域の範囲を示す
（図2）地表地震断層の予察分布図（氷川町大野～八代市岡町谷川）／基図には国土地理院の活断層図（後藤ほか，2018）および陰影起伏図を用いた。図1の記した図9の範囲の図

図1　図2

12 つくる責任 つかう責任

［持続可能な生産と消費］

持続可能な生産消費形態を確保する。

海洋プラスチックゴミの可視化研究

先進理工系科学研究科
教授 作野 裕司

コンビニエンスストアのレジ袋の有料化に代表されるように、世界では海洋プラスチックに強い関心が注がれています。しかし、海洋のプラスチックごみの実態はよくわかっていません。当研究室では、リモートセンシング技術を使って、非接触で海洋プラスチックゴミを探査・可視化するための基礎研究として、海岸でプラスチックの反射特性を調べたり、地元の高校生と一緒にプラスチックの可視化研究に挑戦したりしています。



気球実験


プスチックごみの分光特性

馬糞を資源に変える：広島大学馬術部の『優勝堆肥』リサイクル活動

体育会馬術部
主将 坂本 和琴

広島大学馬術部では、国立大学No.1を目指す日々の活動の中で必ず発生する大量の馬糞を資源として循環利用する「優勝堆肥」リサイクル活動を展開しています。馬糞を発酵処理し安全な堆肥として地域に提供することで、廃棄物を削減すると同時に、化学肥料に依存しない循環型農業の推進に貢献しています。実際に堆肥を利用した農家や家庭からは「野菜や花がよく育つ」と好評を得ており、信頼できる地域ブランドとして定着しつつあります。また、この取組みはSDGs目標12「つくる責任、つかう責任」に直結しており、馬から生まれた堆肥で作物を育て、さらにその作物を馬が食べるという小さな循環も実現しています。さらに、馬術部が地域交流と環境教育を目的として毎年開催しているイベント「ホースフェス（Horse Fest）」では、「優勝堆肥」で育てた野菜の販売や体験乗馬を通じて、多くの来場者に楽しみながらSDGsを学んでもらいました。小学校との学習会など教育的な広がりもあり、東広島市SDGsパートナーにも認定されています。馬糞を活かすこの取組は、環境と地域の未来を守る大切な一歩です。



［気候変動］

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。

げっぷによる牛からのメタンガス排泄を抑える飼育技術の開発

統合生命科学研究科
教授 小櫃 剛人

牛の胃で生じるメタンガスがげっぷとして大気中に放出され、地球温暖化に大きく影響しているといわれています。広島大学農場では、げっぷによる牛からのメタンガス排泄を抑える飼育技術の開発をめざした研究を行っています。例えば、農林水産省の委託プロジェクトとして「畜産からの温室効果ガス排出削減のための技術開発」という研究に取り組んでいます。農場での飼育下で牛のメタンガス排出量を測定する技術を用いることで、カシューナッツの殻からとれる液（カシューナッツ殻液：牛の胃の調子を整える飼料としても市販されている）を



微量与えた場合に、メタン排出率を低減する効果があることを検証できました。

エアロゾル粒子と海洋生態系の相互作用に関する調査研究

統合生命科学研究科
教授　岩本 洋子

エアロゾル粒子の中には、窒素、リン、鉄などを含むものがあります。これらが海洋表面に沈着すると、植物プランクトンに必要な栄養物質を海洋表層に供給し、植物プランクトンの増殖につながる場合があります。また、植物プランクトンの消長は、海水中の微量物質の濃度を変化させ、海洋起源のエアロゾル粒子の生成量や組成に影響を及ぼします。エアロゾル粒子は、太陽光を直接散乱したり、雲粒子の核として働いたりすることで、地球の「日傘」として機能します。将来の気候変化予測を精緻化するためには、地球表面の約7割を占める海洋を起源



とするエアロゾルの物理・化学的特徴を知ることが必要です。

このような背景から、キャンパスや沿岸サイト、船舶に大気観測装置を設置し、様々な海域でエアロゾル粒子の計測を行なっています。

日本全国の海をつなぐ、ブルーカーボン調査プロジェクト

瀬戸内CN国際共同研究センター
ブルーイノベーション部門長　和田 茂樹

日本全国の海洋環境・生態系調査とその成果普及に努めているTara Ocean Japanと、日本の臨海実験所ネットワークであるJAMBIOと連携し、全国のブルーカーボンの実態を解明するプロジェクトです。南北に長い日本の地理的特性を生かし、異なる気候帯のブルーカーボンをまとめ上げる本プロジェクトは、ブルーカーボンに関する世界でも最大級の規模の取り組みです。また、調査だけでなくアウトリーチ活動やアーティストとの連携も進めており、気候変動やその対策を広く社会に共有する活動も行っています。



気候変動下における森林生物多様性と生態系機能の長期変化の解明

先進理工系科学研究科
准教授　久野 真純

気候変動や長期的な環境変化のもとで、森林の生物多様性が生態系機能の維持にどのような役割を果たすかを研究しています。日本、カナダ、米国を中心に、数十年にわたって蓄積されてきた大規模な森林観測データを活用し、樹種多様性や樹木の機能的多様性が、森林の生産性とその長期的な安定性、炭素・窒素の蓄積などに及ぼす影響を明らかにしてきました。特に、温暖化や乾燥化などの気候変動が進行する中で、生物多様性の高い森林がどのように生態系機能を維持するのか、また、その効果が気候や環境条件によってどのように異なるのかを明らかにすることを目指しています。

これらの研究は、北米、スイス、オーストラリア、中国をはじめとする国内外の研究者との国際共同研究として進められています。長期的な森林観測と生物多様性研究を結びつけることで、将来の気候変動下における森林生態系の持続的な管理、生物多様性の保全、森林による炭素吸収機能の維持に資する科学的知見の提供を目指しています。



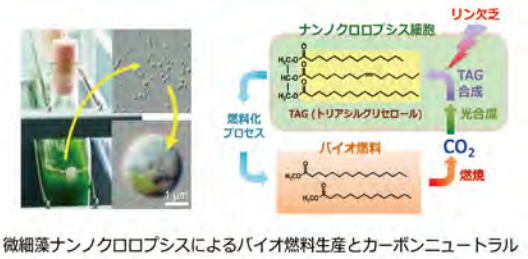
微細藻類から生まれるカーボンニュートラルなバイオ燃料

大学院統合生命科学研究科
教授 坂本 敦

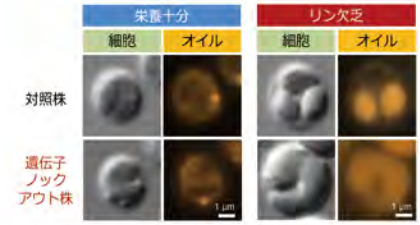
地球温暖化対策として、自動車などの内燃機関から排出されるCO_2を大幅に削減することが求められています。私たちは、化石燃料に代わるカーボンニュートラルなバイオ燃料の実用化を目指し、国内の大学や企業とともに微細藻類を利用した量産化技術の研究開発に取り組んでいます。「カーボンニュートラルなバイオ燃料」とは、燃焼時に排出されたCO_2を光合成によって再び回収し、光合成産物から再び燃料を生産することで、繰り返し使用しても実質的にCO_2排出量を増やさない燃料を指します。微細藻類とは、肉眼では見えないほど小さな植物プランクトンですが、陸上植物と同じように太陽光を利用して光合成を行い、CO_2と水から炭水化物を合成します。

余った炭水化物はデンプンやオイルに変換されて細胞内に蓄積されますが、このオイルが比較的簡単な化学反応を経て、自動車用燃料として利用可能です。微細藻類の細胞は数～数十マイクロメートルと極めて小さいため、1個の細胞に含まれるオイルの量は極く僅かです。しかし、単細胞であるがゆえに液体培地（微生物や細胞を培養するために必要な栄養分を水に溶かした培地）の中で短期間に大量増殖できるため、燃料原料となるオイルの大規模生産が期待されています。

本研究では、特に微細藻類のオイル生産性を高めるため、培養条件の最適化によって本来の生産能力を最大限に引き出すとともに、ゲノム編集によるオイル蓄積能のさらなる向上を目指しています。



微細藻ナンノクロロプシスによるバイオ燃料生産とカーボンニュートラル



SPX2遺伝子ノックアウトによるリン欠乏下でのオイル蓄積の増強
(Okazaki *et al.*, 2025; doi: 10.1093/jxb/eraf171)



リパーゼ遺伝子ノックアウトによるリン欠乏下でのオイル蓄積の増強
(Iwai *et al.*, 2026; doi: 10.1111/jpy.70203)



［海洋資源］

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。

『海洋文化都市くれ海博2026』を開催しました



呉市・広島大学 Town & Gown Office
室員　澤田 さと美

海洋文化都市くれ推進協議会主催により、呉市・広島大学Town ＆ Gown構想による海洋・海事の拠点づくりの推進につなげていくことを目的とし、2024年から「海洋文化都市くれ海博」を毎年開催しています。体験型のイベント等で子供たちに海への興味・関心を掻き立てるとともに、海洋海事に関わる企業、団体、教育機関などが集まり、事業内容や最新の研究動向を紹介しています。
ウェブサイト: https://www.hiroshima-u.ac.jp/kuretgo/abouttgo



太陽光パネルを利用した揚水装置の開発 ～牡蠣増産とSDGsへの貢献～



統合生命科学研究科／生物生産学部
教授 小池 一彦

太陽光パネルとシンプルな揚水ポンプを組み合わせ、海底水を毎時10トン揚水できる装置を開発しました。この装置を牡蠣（カキ）養殖筏に設置し、栄養や牡蠣の餌となる植物プランクトンを豊富に含む海底水を連続して揚水したところ、数か月後に牡蠣むき身重量が50%以上上昇しました。無給餌で行われ、海の浄化効果もある牡蠣養殖は、もっとも望ましい食料生産の一つとも言われ、さらにその殻（炭酸カルシウム）に多量の二酸化炭素を固定化することから、本装置による牡蠣増産は、様々なSDGsに直結します。



シャコガイの力で「サンゴの白化」を食い止める

統合生命科学研究科／生物生産学部
教授 小池 一彦

サンゴが体内の共生藻（褐虫藻）を失う「サンゴの白化」が世界的な問題となっています。

本研究では、サンゴ以外に褐虫藻を持つシャコガイを利用し、その糞として放出される未消化の褐虫藻をサンゴの共生ソースとして利用することを提案し、沖縄県宮古市とダイバー連合（八重干瀬会）の協力の下、サンゴとシャコガイの沖合混合養殖を行っています。シャコガイから効率よく褐虫藻が供給され、サンゴ礁が復活することが期待されます。



自然の海洋酸性化生態系をつなぐ国際共同研究拠点（ICONA）

瀬戸内CN 国際共同研究センター
教授 和田 茂樹

自然の海洋酸性化生態系をつなぐ国際共同研究拠点（ICONA）は、局所的に高CO_2環境となった海域を利用し、気候変動の進行下における海洋生態系の将来予測を行っている研究者をつなぐ国際ネットワークです。海洋の将来予測や気候変動への適応策策定に貢献する活動であり、SDGs達成に向けた海洋科学の取組（国連海洋科学の10年：UN Ocean Decade）のDecade Actionに認定されています。

このネットワークは、自然の高CO_2生態系を用いて海洋酸性化が海洋生態系にどのような影響を与えるかを理解するためのリソースを構築することを目標としており、日本学術振興会（JSPS）の研究拠点形成事業から助成を受けています。

この事業では主に、海底から火山活動でCO_2が噴出するエリアで研究を行っており、CO_2の高い環境下で将来（人が出したCO_2の影響で）変化する生態系の将来予測を行っています。

このネットワークは2021年4月に発足しており、日本におけるパートナー機関は以下のとおりです。

- 筑波大学
- 産業技術総合研究所
- 高知大学
- 奈良女子大学
- 沖縄科学技術大学院大学
- 琉球大学
- 広島大学



海底のCO_2噴出エリアで調査している様子

小中高生および社会人を対象とした社会貢献航海を実施

生物生産学部・練習船豊潮丸

練習船豊潮丸 2025年度実施 社会貢献航海

安田女子高等学校、広島国泰寺高校、広島大学附属高校、江田島青少年交流の家、岩国市ミクロ生物館、呉ご当地キャラ祭の体験乗船者、海洋海事未来研究所開所式の体験乗船者、並びに東広島市木谷小学校の小学生をそれぞれ対象とした、総計9つの社会貢献航海を実施しました(社会貢献航海乗船者総計474名)。瀬戸内海の現状を学び、水圏環境を科学的に捉えるアプローチを体験する航海学習プログラムを提供し、「海の豊かさを守る」ための現場体験教育を実施しました。これらの航海には生物生産学部の教員(小池一彦、若林香織、橋本俊也、坂井陽一)が、中口和光船長をはじめとする豊潮丸スタッフとともに指導にあたりました。







［陸上資源］

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

広島大学キャンパスの自然環境が環境省『自然共生サイト』に認定

広島大学総合博物館
技術補佐員 池田誠慈

広島大学総合博物館の開館から、私たちはキャンパスまるごと博物館構想を推進してきました。その中核にあるのが、自然散策道「発見の小径」です。キャンパスのほぼ中央に位置するぶどう池や山中谷川、角脇川周辺の水辺には数多くの生物が生息し、博物館と東広島植物園の塩路恒生氏、博物館公認学生ボランティア（CSR：キャンパス・スチューデント・レンジャー）が連携しながら生物相調査と里山の保全活動、フィールドナビ等の教育普及活動を展開してきました。

生物相調査の結果は、当館の研究報告に積極的に掲載し、情報の蓄積と発信を行ってきました。これらの成果もあり、2023年にはキャンパス内の絶滅危惧動植物数が100種を超え、情報発信を行っているデジタルミュージアムでのアクセス数も順調に増加傾向にあるなど、その生物多様性の豊かさとその教育的価値の認識が年々高まってきていました。そこで、2023年の年末から大学と調整を行い2024年3月に、環境省の自然共生サイトの申請を行いました。本申請には、学生時代にCSRとしてデジタルミュージアムのサポートをしてくれていた鮫島裕貴さん（復建調査設計株式会社）からの提案とサポートを頂き申請まで漕ぎ着けました。順調に審査を通過し、2024年9月27日に、生物多様性の保全に貢献している区域として、環境省より令和6年度前期「自然共生サイト」に認定されました。令和6年度前期に認定された69件のうち、大学からの申請が認定されたのは本学と横浜国立大学の2件で、累計では10件となりました。今後、自然共生サイト認定区域はOECM※国際データベースに登録されます。本登録により、2030年までに陸域・海域の少なくとも30％を保全区域とする国際目標である「30by30（サーティバイサーティ）」の達成



に直接的に貢献し、2030年までの生物多様性に関する新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組」（ネイチャーポジティブの実現）に寄与することとなります。広島大学は、恵まれたキャンパスの自然環境を学生教育に活かしながら後世に繋ぎ、30by30目標の達成への貢献はもちろん、生物多様性保全と気候変動対策との両立に向けた持続可能な活動を推進していきます。博物館も本活動の推進の一助となれば幸いです。

※OECM(Other Effective area-based Conservation Measures)：保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

両生類研究センターの啓蒙活動

両生類研究センター
助教 田澤 一朗

教育ネットワーク中国の高大連携公開講座および広島大学公開講座として「オオサンショウウオについての意外に知らない色々と、その保護活動」を開催しました。オオサンショウウオが棲める里山を中心とした環境を保護することに繋がる啓蒙活動です。オオサンショウウオの保護活動で広島県では著名な本学総合博物館清水則雄准教授と共同で実施しました。

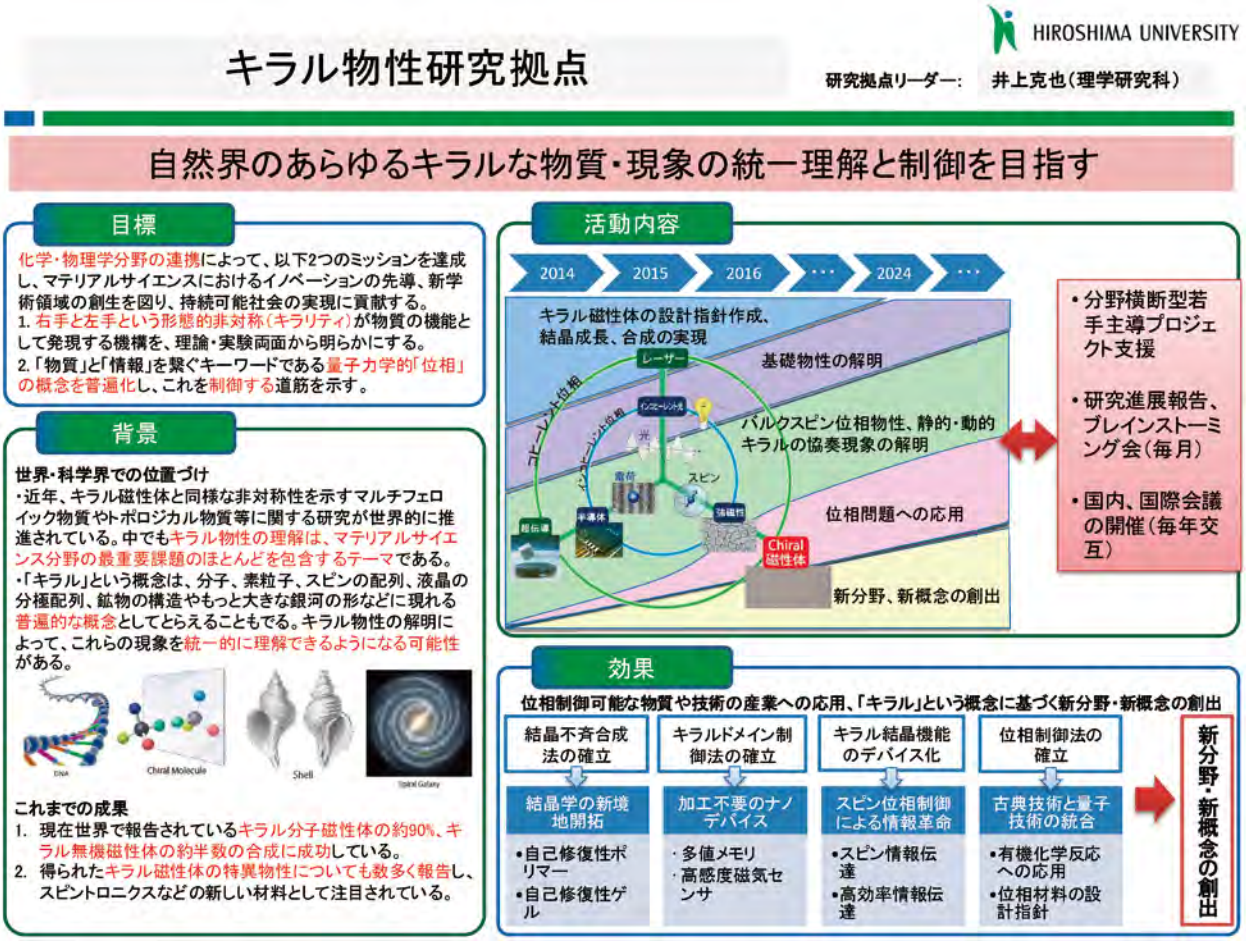


自然界のあらゆるキラルな物質・現象の統一理解と制御を目指す

先進理工系科学研究科
教授 井上 克也

キラリティとは、右手と左手のようにその構造の鏡像と重ね合わすことができない性質のことを指し、そのような関係にあるものはキラルと呼ばれています。近年、非対称性を示す物質に関する研究が世界的に推進されており、中でもキラル物性の理解は、物質科学分野の課題で最も重要視されているテーマです。

キラル国際研究拠点（CResCent: Chirality Research Center）では、キラリティが物質の機能として発現する機構の解明、及び位相制御法の確立を達成し、産業界への応用や物質科学における新分野・新概念の創出を図り、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。



［陸上資源］

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。

水稲栽培における鶏ふん堆肥の有効活用

統合生命科学研究科 生物資源科学プログラム
准教授 長岡 俊徳

我が国では家畜飼料の多くを輸入に依存していますが、それは同時に作物の養分も輸入していることを意味しています。排出された家畜ふんを堆肥化して、含まれる養分を有効利用することで、化学肥料を低減でき、持続可能な食料生産や地球温暖化の抑制に役立ちます。また、最近の円安や国際情勢により、原料の大部分を輸入に依存する化学肥料の確保、肥料価格の高騰なども懸念されており、堆肥を有効活用する必要性が急激に高まっています。

JA全農ひろしまとの共同研究で、地域の未利用有用資源の有効活用のために、これまで化学肥料主体で堆肥があまり利用されていなかった水稲栽培において鶏ふん堆肥施用の有効性を検証しています。鶏ふん堆肥の施用量・施肥時期、栽培管理などが水稲の生育、収量に及ぼす影響を検証し、持続可能な米作りを目指しています。



農地における生物多様性とその機能に関する研究

先進理工系科学研究科
教授 保坂哲朗

農業は人間の生存基盤を担う産業ですが、農地内外の生物や環境に大きな影響を与える人間活動でもあります。農薬や除草剤は害虫や雑草だけでなく、送粉昆虫（作物の花粉を媒介する昆虫）や天敵を減らしたり、過度の耕耘はミミズなど土壌有機物の分解を担う土壌動物を減らしたりする可能性があります。近年世界中で農地の生物多様性が失われ、農業そのものが立ち行かなくなることが懸念されています。私たちの研究室では、2023年より東広島市の農家の方々の協力を得ながら、除草、農薬の使用、耕耘などの農地管理が、どのように送粉昆虫や天敵（ゴミムシ、クモ）、ミミズなどの多様性に影響し、それが作物生産にどのように影響するのかについて、科学的なデータを収集し、探求しています。また、2026年7月には生物多様性を活かした農業に関する勉強会を開催し、研究者だけでなく農家・行政の方々、関心のある一般市民の方々と議論を行いました。







農地での送粉昆虫調査（A）と
ミミズ・天敵昆虫調査の風景（B）と
勉強会の様子（C）



［平和］

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。

ボディマッピングを用いた原爆体験継承プロジェクト



D&I推進機構 ダイバーシティ研究センター　センター長 大池 真知子
平和センター　センター長　ファン デル ドゥース瑠璃

ボディマッピングとは、1畳大の紙に等身大で人体の輪郭を型取り、自分が経てきた出来事や思いを言葉と絵でマッピングするアート実践です。ダイバーシティ研究センター（大池真知子）と平和センター（ファン デル ドゥース瑠璃）は、日本学術振興会の科学研究費助成等を受け、ボディマッピングを用いて被爆体験を継承するプロジェクトを行っています。プロジェクトでは、高校生が被爆者の話を聞きながら被爆者のマップを制作します 。高校生の団体「広島高校生平和ゼミナール」と平和とアートの市民団体「世界の子どもの平和像を広島につくる会（せこへいヒロシマ）」と協力し、作品は「せこへい美術館」で展示しています。





［パートナーシップ・資金調達］

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

広島大学がWHO協力センターに指定されました



医系科学研究科 公衆衛生学研究室
教授　久保 達彦

広島大学は、2026年6月23日付で世界保健機関(WHO)から「緊急医療チームの情報管理に関するWHO協力センター(WHO Collaborating Centre for Emergency Medical Teams Information Management)」に指定されました。

WHO協力センターは、WHOが世界各国の大学や研究機関の中から、特定分野における高い専門性と優れた実績を評価して指定する国際的な研究協力拠点です。広島大学がWHO協力センターに指定されるのは初めてです。

今回の指定は、大学院医系科学研究科公衆衛生学研究室の久保達彦教授を中心として取り組んできた、災害医療及び健康危機管理分野における研究・実践活動が国際的に高く評価されたものです。

特に、公衆衛生学分野では、災害時の医療情報を迅速かつ標準化して収集・共有する仕組みづくりを国内外で推進してきました。災害時に医療チームの診療情報を共通様式で集約・可視化する「J-SPEED」を開発し、2017年にはWHO国際標準「EMT MDS」として採択されました。国内外の被災地で迅速かつ的確な保健医療支援を可能にし、すべての人の健康を守る（持続可能な開発目標3）。災害に強い地域づくり（目標11）にも貢献し、WHOや各国政府と連携して海外への導入や人材育成を進めています（目標17）。

フィリピンで運用されていた災害医療情報システム「SPEED」を基に、日本版として開発された「J-SPEED」は、2020年の熊本豪雨や2024年の能登半島地震をはじめとする自然災害対応で活用されています。また、広島県では新型コロナウイルス感染症への対応にも導入され、患者情報や支援ニーズの迅速な把握に貢献しました。

さらに、J-SPEEDの考え方と運用手法はWHOの国際標準として採用され、ウクライナやガザ地区などの人道危機の現場でも活用されています。これにより、被災者や避難者の支援ニーズを迅速に把握し、効果的な医療支援につなげることが可能となっています。

久保教授は、国内災害ではDMAT（災害派遣医療チーム）、海外では国際緊急援助隊の一員として現場活動にも携わり、研究成果を実践へと結び付けてきました。こうした功績が評価され、2023年度防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞しています。

本指定により、本学は大規模災害や人道危機におけるWHOの国際保健活動及び緊急医療チーム（EMT）の活動を、情報管理の面から支援する国際的な学術拠点としての役割を担います。

今後は、WHOや国内外の関係機関との連携をさらに強化し、緊急医療チームの情報管理に関する研究の推進、専門人材の育成、日本発の防災ICTシステムの国際展開などを通じて、災害医療分野の発展と被災者支援に貢献していきます。



久保教授のこれまでの活動の様子(写真提供：国際協力機構)

［パートナーシップ・資金調達］

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

SDGs目標ウイルス肝炎排除を目指したアジア・アフリカ地域における国際協力

広島大学肝炎・肝癌対策プロジェクト研究センター／医系科学研究科
理事・副学長/特任教授 田中 純子

ウイルス肝炎対策はSDGs(3.3)の一つであり、重要な地球規模課題です。WHOは2030年までにウイルス肝炎排除Eliminationを達成する目標を掲げています。

広島大学肝炎・肝癌対策プロジェクト研究センターでは、肝炎ウイルス感染状況の把握及び肝炎ウイルス排除への方策に資する疫学研究を実施し、政策の企画立案、基準策定、行政施策の科学的根拠となる基礎資料を提示しています。ウイルス肝炎のElimination目標の達成のため、自治体地域毎に異なる課題の明確化、地域の治療実態等の特性に応じた方策の研究を行っています。

日本では、B型肝炎ウイルス（HBV）母子感染防止事業や、輸血用血液スクリーニングの導入、“検査、診断、治療”を見据えた総合的な肝炎・肝癌対策を推進した結果、C型肝炎ウイルス（HCV）については2030年までにWHOの提示するElimination目標を達成すると見込まれており、HBVについても5歳以下の陽性率を0.05%以下にまで低下させています。

一方、世界におけるHBV持続感染者(キャリア)は約3億人、毎年約82万人がHBV関連肝疾患で死亡していると推定されており（2019年時点）、アジアやアフリカ諸国はHBV高浸淫地区となっています。当センターでは、国内のウイルス肝炎の疫学研究に加え、カンボジア、ベトナム、ブルキナファソにおいても現地で疫学研究を行い、肝炎ウイルスEliminationを目指した国際協力を行っています。

2017年にはカンボジア全土を対象とした肝炎ウイルス感染状況全国調査を実施（協力：カンボジア保健省、カンボジア健康科学大学、WHO、米国CDC）、カンボジアが5歳児のB型肝炎ウイルス陽性率を1%以下とするWHO目標を達成したことを実証しました。一方で、同国における母親集団の感染率は4.4%と高率であることが明らかとなったことから、2019年よりカンボジア保健省およびWHOカンボジアの協力のもと、カンボジア北西部、シェムリアップ州の3医療機関において疫学調査を実施しました。1,565例の妊婦及びその出生児の血清試料を収集・解析した結果、妊婦の感染率が4.3%と依然高く、そのうち3割がHBV母子感染の高リスク妊婦（高ウイルス量）であることが明らかになりました。HBV感染者から生まれた35人すべてに対してHBV母子感染の予防策としてワクチン接種が行われましたが、その中の1人に感染が確認され、胎内感染が疑われました。この結果をふまえて、カンボジアのHBV母子感染防止対策には、妊婦のHBVスクリーニング導入ならびに高リスク妊婦（高ウイルス量）への抗ウイルス薬投与が必要であることを提言しました。


カンボジア協力医療機関にて採血

2018年以来、サハラ砂漠以南、西アフリカに位置するブルキナファソにおいても、Clinical Research Unit of Nanoro (CRUN)との協力を通じて、疫学研究にもとづくエビデンスを創出し、地域特有の状況にあわせた効果的なHBV母子感染防止策の提案に貢献しています。

これまで行ってきた疫学調査の結果、同国内の妊婦のうち6.5%がHBVに感染しており、その中の2割がHBV母子感染の高リスク妊婦（高ウイルス量）であることが判明しました。また、同国の主流株がHBV genotype Eであることを考慮すると、抗ウイルス治療が必要な妊婦の判別において、通常一般的に代用指標とされるHBe抗原を用いた場合、多くの誤判断が生じることを初めて明らかにしました。得られた知見に基づき、同国では妊婦のHBVスクリーニング導入が急務であり、HBe抗原に代わる簡便なウイルス量評価法の導入が求められることを提言しました。妊婦への抗ウイルス治療と新生児へのワクチン接種を通じて母子感染を予防できたかどうかについての解析も現在進行中です。

今後も、肝炎ウイルス感染状況の把握及び肝炎ウイルス排除への方策に資する疫学研究を継続し、アジア・アフリカ地域において、個々の地域が抱える異なる課題を明確に理解し、医療制度、経済的状況、文化的背景などを総合的に考慮しつつ、B型肝炎ウイルス母子感染を効果的に防止するための対策を構築する取組を進めてまいります。


カンボジア協力医療機関にて


ブルキナファソ協力医療機関にて
問診・指先穿刺による採血

国際教育協力の分野のグローバルパートナーシップ

教育開発国際協力研究センター (CICE)

オープンアクセス誌Journal of International Cooperation in Education (JICE) の刊行

CICEでは、1998年に創刊され、これまで24巻発刊（合併号含む）されてきたJournal of International Cooperation in Education（JICE）を、英国の出版社エメラルド社と提携し、オープンアクセス誌として2022年3月から刊行を始めました。本誌は、主にグローバル・サウスにおける教育政策や制度、教育開発の実践、それらに関する理論的・方法論的考察、実証的研究などを主な対象としています。研究発表者・論文投稿者の多様化を目指し、途上国の研究者や教育開発実践者、国内外の若手研究者らが質の高い論文を投稿できる場を提供するべく、定期的なライターズ・ワークショップの開催や執筆サポートなども実施しています。



本誌の国際的評価の向上により、これまで 日本やグローバル・サウスで培われてきた教育開発の知見を、より広く世界に届けるような取組みを推進していきます。

JICA研修「学びの改善のための教育政策策定及び分析能力開発」

CICEでは、例年、途上国の人材育成と知の共創のための国際協力事業をJICAから受託し、1か月～2か月の研修の企画・運営を行っています。

アフリカやアジアの途上国の教育行政官や大学などの研究者等を対象に、教育開発計画・教育政策策定や、教育へのアクセスや教育の質、特に学びの改善のための計画立案・実施・モニタリング評価などの能力強化を目指しています。

2018年（平成29年）度から2025年（令和7年）度まで、JICA課題別研修「学びの改善のための教育政策策定及び分析能力開発」を実施し、毎年、南アフリカ、ケニア、エチオピア、ガーナ、エジプト、カンボジア、タイ、アフガニスタンなど10数か国から20名程度の研修員を受け入れてきました。各国からの研修員がそれぞれの課題意識を持ちながら、日本の教育政策立案や実施の実情から学びあっています。コロナ禍が続いた期間には、その影響と対処策にも焦点を充てるなど、各国のニーズに応える内容を盛り込んできました。



「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」（A-Aダイアログ）ネットワーク

「教育開発のためのアフリカ・アジア大学間対話」（A-Aダイアログ）ネットワークは、アフリカとアジアの大学間で、途上国の教育開発に関する国際共同研究を促進する目的で設立されました。CICEは、その事務局として共同研究のプラットフォームを提供し、英語論文の作成能力強化を支援してきました。現在、A-Aダイアログには南アフリカやケニア、エチオピア、ベトナム、マレーシア、インドネシアなどの28大学が参加し、各国の教育現場や子どもたちがCOVID-19から受けた影響や対応策について共同研究を進め、その成果が国際ジャーナルで刊行されています。

A-Aダイアログはまた、広島大学の学生たちがマレーシア、インドネシアの学生たちとともにテーマをもとに研究を行い、交流する機会も提供しています。



国際教育協力日本フォーラム（JEF for SDGs）

開発途上国自身による自律的な教育開発の重要性とその自助努力を支援する国際協力のあり方について自由に意見交換することを目的に、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学の共催により、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた国際教育協力日本フォーラム（JEF for SDGs）が毎年開催されています。CICE は、このフォーラムの事務局を務め、企画・運営に携わっています。2023年7月の第18回フォーラムは、G7富山・金沢教育大臣会合の応援事業としてオンラインで開催され、「脆弱な立場に置かれている人々の教育の質、学び」をテーマに、紛争やコロナ禍などさまざまな理由で教育の機会が奪われている国々の課題と支援のあり方について議論がくり広げられました。

また本事業は、SDGsや教育協力のあり方について、日本および各国の政策担当者、NGO関係者、研究者、教育実践者といったステークホルダー間の連携を深める大きな役割を果たしました。



［パートナーシップ・資金調達］

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

医療と教育の促進による、将来の課題に対応できる強靭な保健システムの構築 – 強力な連携を通じて

広島大学大学院 医系科学研究科
准教授 ラフマン モハメド モシウル

農村バングラデシュにおける持続可能な開発のためのmHealth教育

貧血は依然として世界的な公衆衛生上の重大な課題であり、特に農村部の思春期女子において顕著で、2022年には37.7%の有病率が報告されています。その主な原因は、知識の不足と栄養摂取の不十分さです。モバイルヘルス（mHealth）教育は、この課題に対応する有望な手段となります。本研究は、広島大学、ノースサウス大学、バングラデシュ下痢症研究国際センター（icddr,b）の共同によって実施され、農村部の思春期女子に対するmHealth教育がヘモグロビン値の改善および貧血の軽減に与える影響を評価しました。mHealth教育プログラムは、参加者の貧血に関する知識・態度・実践（KAP）を有意に向上させました。また、体格指数（BMI）、上腕中部周囲長、腰囲・臀囲などの主要な体格指標の改善にも寄与しました。さらに、介入により貧血の回復率は12.2%向上し、ヘモグロビン値も増加傾向を示しました。

これらの結果は、mHealth教育がKAPおよび栄養状態の改善に効果的であり、低資源環境における思春期女子の貧血軽減のための持続可能な戦略となることを示唆しています。







バングラデシュの研究現場でのプロジェクト説明、データ収集、教育介入を含む研究活動

ポジティブ・ピース・ソサエティの活動

広島大学では、世界平和、調和、持続可能な開発を発展させることに熱心に取り組んでいる学生主導のコミュニティであるポジティブ・ピース・ソサエティ（Positive Peace Society（PPS））が、意味のある議論を行い、カルチャーギャップを埋め、ポジティブな変化を目指して具体的な行動を取るためのダイナミックなプラットフォームを学生に提供しています。

● 平和と持続可能性のための学生リーダーシップ育成

2026年5月26日、NERPSのコアメンバー（シマンガン・ダリア准教授、レティシア・ムシャンゴス特任准教授、アンダヤ・レイモンド特任准教授）とPositive Peace Society（PPS）のメンバーが、広島大学とアイダホ大学の学生を対象とした「Positive Peace Workshop」を共同で実施しました。本ワークショップは、「Hiroshima Dialogues: Peace, Plate, and Planet」をテーマとするMega Exchange Program for Nurturing Peace and Sustainability Leadersの一環として開催され、アイダホ大学から32名、広島大学から13名、計45名の学生が参加しました。

ワークショップでは、Institute for Economics & Peace（IEP）の「Positive Peace Framework」をもとに、積極的平和を構成する8つの柱とその相互関係について学びました。また、「Mural for Peace」や「Positive Peace Web」、「Pillar Island」などの参加型活動を通して、参加者は、平和と持続可能性に関する課題を多面的に捉え、問題解決、交渉、協働のスキルを実践しました。

この活動を通して、参加者は積極的平和の概念への理解を深めるとともに、多様な人々や組織との協働の重要性を認識しました。IEPとNERPSは2023年から積極的平和ワークショップを通じて連携しており、2024年のPPS設立以降、PPSメンバーも広島大学における同様のワークショップの実施に向けた能力開発を進めています。IEPとNERPSの連携は、平和と持続可能性を担う学生の教育とリーダーシップを育む取り組みとなっています。



● 平和構築と紛争の変容をめぐるウェビナーシリーズ

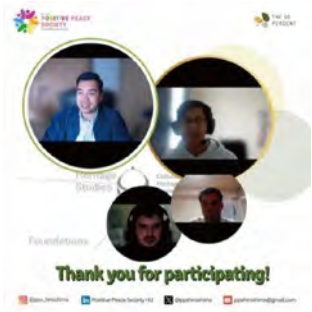
2024年4月から6月にかけて、広島大学Positive Peace Society（PPS）は、The 50 Percent Club1との協働により、平和構築、紛争の変容、若者の参画をテーマとした全3回のウェビナーシリーズを開催しました。世界各地から学生、研究者、学術関係者、平和構築の実践者が参加し、持続可能な平和と包摂的な社会の構築について議論しました。

シリーズでは、「Youth, Peace, and Security」、「Memorials and Peacebuilding」、「The Conflict Transformation Approach」をテーマに、積極的平和と紛争の変容の関係、若者のリーダーシップ、記憶と和解の役割について多角的に探求しました。第2回「Memorials and Peacebuilding」では、広島大学のカンデラリヤ・ジョン・リー助教と、コミュニティ再建と災害復興を専門とする修士課程の学生である明平 翔太郎さんが発表を行いました。参加者は、対話や事例研究を通して、紛争の根本的な要因に向き合うこと、若者を変革の担い手として位置付けること、そして対話や記憶を通じて癒しと和解を促進することの重要性を学びました。

3回のウェビナーを通して、積極的平和、紛争の変容、若者の参画、集合的記憶が相互に関連していることへの理解が深まりました。また、参加者は得られた知見をそれぞれの地域や専門分野における平和構築の取り組みに活かす可能性を探求しました。

本シリーズは、異なる背景を持つ人々が学び、経験を共有し、協働するためのプラットフォームを提供しました 。PPSとThe 50 Percent Clubは、今後も平和教育、対話、地域社会との連携を通じて、より平和で包摂的かつ持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。







○The 50 Percent Clubは、若者が相互につながったシステムを理解し、変革を起こす力を身につけることを支援する、若者と若者支援団体からなる相互支援型の学習コミュニティです。

[広島大学校友会ネパール・チャプター（HiUSAN）の活動]

● HiUSANが第81回広島原爆の日および日本・ネパール外交関係樹立70周年を記念する行事を開催





2026年8月6日、ネパール・カトマンズにおいて、「Global Peace, Education and Development: Pathways to Resilience and a Sustainable Future（世界平和・教育・開発：レジリエンスと持続可能な未来への道筋）」をテーマに、第81回広島原爆の日を追悼するとともに、日本・ネパール外交関係樹立70周年を記念する行事が開催されました。本行事は、広島大学校友会ネパール・チャプター（Hiroshima University Scholars' Alumni Nepal：HiUSAN）とNatural Resource Conflict Transformation Centre-Nepal（NRCTC-N）の共催により実施されたもので、政府関係者、各種機関・団体の代表者、市民社会・学術関係者、報道関係者、様々な分野の専門家など、65名を超える参加者が集いました。

本行事は、HiUSANが2023年以降、毎年8月6日に開催している、広島への原子爆弾投下による犠牲者を追悼し、平和について考えるための記念行事の第4回にあたり、広島への原子爆弾投下による犠牲者を追悼するとともに、教育、インフラ整備、経済開発、防災・災害リスク軽減などの分野における日本とネパールの70年にわたる協力の歩みを振り返りました。また、核軍縮、地域社会における平和構築、持続可能な開発といった平和と持続可能な未来に向けた課題や取り組みについて考える機会となりました。行事全体の議長は、HiUSAN会長のRanjan Prakash Shrestha氏が務めました。

● 2023年から続くHiUSANの取り組み

HiUSANは2023年以降、毎年8月6日に、広島への原子爆弾投下による犠牲者を追悼し、平和について考えるための記念行事を開催しています。この取り組みは、追悼と平和への思いを基盤としながら、年々そのテーマを広げ、現在では科学技術、科学外交、国際協力、平和構築、持続可能な開発を結びつける分野横断的な対話の場へと発展しています。

第1回は2023年、ネパール教育・科学技術省（Ministry of Education, Science and Technology：MoEST）、ネパール科学技術アカデミー（NAST）、Nepal Development Research Institute（NDRI）との連携により開催されました。「Nuclear Science & Technology for Peace & Development（平和と開発のための原子力科学技術）— Episode I」をテーマに、食品照射をはじめとする原子力科学技術の平和利用に焦点を当て、若手研究者や科学者など約60名が参加しました。参加者は、原子力科学技術を社会の平和と発展にどのように活用できるかについて意見を交わしました。

2024年には、第2回となる「Workshop on Nuclear Science & Technology for Peace and Development — Episode II」を開催しました。同ワークショップでは、平和と持続可能な開発において原子力科学技術が果たし得る役割について理解を深めるとともに、関連する科学技術の進展や主要な関係機関による取り組みが共有され、今後の課題や展望について議論が行われました。

2025年の第3回広島原爆の日記念行事では、これまでの原子力科学技術をめぐる議論に加え、核軍縮や農業分野におけるレジリエンスへとテーマを広げました。同年8月6日、「Nuclear Science and Technology for Peace and Development（平和と開発のための原子力科学技術）」をテーマに開催され、政府、大学・研究機関、民間部門、市民社会などから約60名が参加し、幅広い立場から意見交換を行いました。

HiUSANが2023年から継続してきたこの取り組みは、原爆犠牲者を追悼し、広島から発信される平和への思いを共有するとともに、科学技術、教育、国際協力など多様な視点から、持続可能な平和と社会のレジリエンスについて考える場として発展を続けています。

ステークホルダーコメント

一般社団法人へいわ創造機構ひろしま（HOPe）



一般社団法人へいわ創造機構
ひろしま（HOPe）
プロジェクト・マネジャー
西澤 真理子

平和は、持続可能な発展を支える基盤です。国際社会の分断が深まり、核兵器の使用リスクへの懸念が高まる中、平和と持続可能性を一体的に捉え、課題の解決につながる知見と人材を育む大学の役割は、ますます重要になっています。

広島大学は、「平和を希求する精神」のもと、教育、研究、社会貢献を通じてSDGsの達成に取り組んでいます。とりわけ、広島大学FE・SDGsネットワーク拠点（NERPS）が、多様な分野の研究者や実務家を結び、平和と持続可能性に関する学際的な研究と国際的な対話を進めていることを高く評価しています。総合大学の幅広い知を平和という課題に結び付ける取組は、被爆地広島にある大学ならではの貢献であると考えます。

HOPeは、核兵器廃絶を目指し、SIPRIやICANなどと協力して、核抑止に頼らない安全保障の構築に向けた研究を進めています。また、2030年以降の次期国連目標に核兵器廃絶を位置付けるための取組とともに、人材育成にも力を入れています。「ひろしまグローバル未来塾」や「ひろしまグローバル・ユース・フォーラム」を通じて、若者が被爆の実相や国際社会の課題を学び、異なる背景を持つ人々との対話を重ねながら、平和の実現に向けて自ら考え、行動する力を育んでいます。こうした研究と教育の取組を通じて、平和を基盤とする持続可能な社会づくりに貢献することを目指しています。

広島大学には、平和と持続可能性に関する研究をさらに深め、国際社会が直面する課題に対して、政策や実践に生かせる選択肢を示すことを期待しています。核兵器が人々や環境、社会に及ぼす影響や、核抑止に頼らずに安全を確保する方策などについても、人文社会科学と自然科学の知を結集することで、議論を前に進める貢献が可能になると考えます。

教育においては、専門的な知識に加え、異なる立場の人々と対話し、平和の実現に向けて行動できる人材の育成を期待しています。また、研究者や学生が、自治体、企業、市民社会、国際機関と関わり、研究成果を社会で生かす機会が広がることを願っています。HOPeも、研究、人材育成、国際的な発信における広島大学との連携を深め、核兵器廃絶と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

コロンビア大学（ニューヨーク市）＆オークランド大学



ディレクター（2014年～2026年）兼
上級戦略アドバイザー：
協力・紛争・複雑性をめぐる先端コンソーシアム
コロンビア大学（ニューヨーク市）
教授兼ディレクター：
ネイチャー・ポジティブ・ハブ、オークランド大学
特任教授：広島大学FE・SDGsネットワーク拠点
（NERPS）
ジョシュア・フィッシャー

持続可能な開発目標（SDGs）の2030年という期限が急速に迫る中、共通のアジェンダをめぐる10年以上にわたる世界的な取り組みを振り返る機会が訪れています。これまでの取り組みは、人々の生活の質と尊厳の向上、自然環境および人工的に構築された環境のレジリエンスの強化、そして協力と公正を促進するパートナーシップの構築など、具体的な成果をもたらしてきました。一方で、同じ期間に、気候変動の深刻化、生物多様性の急速な喪失、政治的分極化や国家間紛争の増加など、地球上の生命にとって重要な領域では、危険な後退も生じています。持続可能な開発に向けた取り組みを加速させなければならない今、こうした相反する動きがこれまでの進展を損ない、共に前進する道を阻んでいます。

世界は今、異文化間の対話を促進し、私たちの社会・生態系に関する知見を生み出し、平和的な協働を促すフォーラムを緊急に必要としています。広島大学FE・SDGsネットワーク拠点（NERPS）は、その青写真を提供しています。2018年に構想されたNERPSは、急速に成長し、日本、アジア、そして世界中の数千人にのぼる学生、研究者、市民、専門家からなるネットワークとなりました。実に多様な背景を持つ人々が、学問、研究、応用研究のために集まっています。ポジティブ・ピースに焦点を当てている点が、同種の機関とは一線を画しており、平和と環境の持続可能性が相互依存し、相互に強化し合うものであるという理解を反映しています。

現代の平和に関するほとんどのビジョンは、当然のことながら、人間的・社会的次元に焦点を当てています。しかし、国際フォーラムでは、自然と平和を結ぶ必要性がますます認識されるようになっています。これは二つの洞察を反映しています。その背景には、環境平和構築が社会の平和を促進し得ること、そして人間の活動が環境の健全性と対立してきたことという、二つの認識があります。したがって、今求められているのは、積極的平和だけではなく、環境の健全性の回復と社会的結束の双方を強化する「ネイチャーポジティブ・ピース（Nature Positive Peace）」（Fisher & Wang、2026年刊行予定の原稿）です。

2030年が近づくにつれ、世界は次のグローバル・アジェンダを構想し始めています。NERPSと広島大学は、そうした議論において重要な役割を果たすべきであり、平和と持続可能性を中心的かつ相互に関連する課題として提唱していくべきです。そのようなアジェンダは、人間を含むすべての存在が繁栄できる世界へ向けた真の進展を可能にするでしょう。

ステークホルダーコメント

東広島市



東広島市長
髙垣 廣徳

本市は、2030年に向けたまちづくりの基本指針である第五次東広島市総合計画において、「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」を将来都市像に掲げており、その根底には「誰一人取り残さない」というSDGsの理念があります。

この実現に向け、令和3年10月に、本市と広島大学により「Town & Gown Office」を設置し、令和4年3月には、産学官の連携による「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を立ち上げ、データ連携やモビリティ分野を中心とした実証が進展し、地域課題の解決に向けた社会実装の取組が広がっています。本市が目指すのは、知的資源や国際的企業の集積を生かし、大都市を介さず国内外の企業や人材と直接つながる「ローカルハブ」機能を持つ「次世代学園都市」です。「SDGs」「Well-being」「ポジティブピース」の実現を目指し、令和7年3月には、広島大学周辺地区と半導体産業が集積する吉川地区を「次世代学園都市ゾーン」に位置付けました。現在、このゾーンを中心として、イノベーションを創出し、世界から起業家や研究者が集う持続可能で成長するまちづくりに取り組んでいます。広島大学には、強みである研究開発力と人材育成力を発揮し、本市のまちづくりを先導する役割を担っていただくことを期待しております。

住友商事株式会社



中国支社長
山西 淳也

広島大学が掲げる「2030年カーボンニュートラル」の実現に向けた挑戦、そして東広島市が推進する「次世代学園都市構想」に、住友商事が参画させていただいてから6年目を迎えました。この間、広島大学、東広島市をはじめとする多くの関係者の皆さまと共に、未来志向のまちづくりに取り組む機会をいただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

この1年間は、Town & Gown構想が次のステージへ進んだ一年であったと感じています。これまで積み上げてきた構想や実証の成果を基盤として、エネルギーマネジメントや再生可能エネルギーの導入、モビリティ、データ連携基盤、多言語コミュニケーションなどの取り組みが、実際の社会実装へと着実に歩み始めました。また、広島大学周辺エリアが脱炭素先行地域に選定されるなど、全国的にも先進的なモデルとして期待が高まっています。加えて、東広島では半導体産業を取り巻く環境が大きく変化しています。マイクロンによる大型投資や、広島大学を中心とした日米大学連携による半導体人材育成の取り組みなどを背景に、研究開発、人材育成、産業集積が一体となった新たな成長エコシステムが形成されつつあります。世界的な技術革新の潮流の中で、東広島は日本を代表するイノベーション拠点の一つとして大きな可能性を有していると考えています。

住友商事は、これからも社会課題の解決と地域の持続的成長の両立を目指し、広島大学および東広島市との共創を一層深化させてまいります。再生可能エネルギーや地域エネルギーマネジメントの高度化、スマートモビリティ、デジタル技術を活用した都市運営、多様な文化や価値観を持つ人々が集い活躍できるダイバーシティあふれるコミュニティ形成などを通じて、誰もが暮らしやすく、学びやすく、挑戦しやすいまちづくりに貢献していきたいと考えています。また、大学キャンパスを起点とした研究・実証・社会実装のサイクルをさらに発展させることで、地域課題の解決のみならず、新たな産業や価値を創出する場づくりにも取り組んでまいります。そして、広島から生まれるイノベーションや「ポジティブ・ピース」の理念を、日本全国そして世界へ発信していくことを目指します。

今後も、広島大学、東広島市ならびに多くのステークホルダーの皆さまと力を合わせ、100年先まで誇れる持続可能な地域社会の実現に向けて挑戦を続けてまいります。

国連環境計画



国連環境計画アジア太平洋地域オフィス
（在タイ王国）
国連化学物質・汚染行動プログラム担当
地域調整官
ムシュタック・アーメド・メモン

タイにおける国連化学物質・汚染行動プログラムの地域調整官として、広島大学を卒業後、海外でSDGsの実践に携わってきました。アジア太平洋地域における持続可能な経済の構築を目指し、政策立案者、企業、市民社会などすべてのステークホルダーに必要なグリーンスキルを含む循環経済の促進に尽力しています。

2026年6月24日、イギリスの高等教育専門誌Times Higher Educationが「THEサステナビリティ・インパクト・レーティング2026」を発表しました。このランキングは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の枠組みに基づき、大学が社会にどのように貢献しているかを可視化するものです。広島大学は、総合ランキングにおいて世界1,603大学中77位、日本国内30大学中2位にランクインしました。世界トップ100入りを果たしたのは、今回が初めてです。広島大学の卒業生の一人として、この輝かしい成果を大変誇りに思います。

2027年には、第10代国連事務総長が世界で最も著名な外交的役割の一つを担うこととなる中、国連は2027年9月に予定されているSDGサミットに合わせて、ポスト2030グローバルアジェンダの準備・交渉プロセスを正式に開始します。世界各地の組織では、すでに次の国際的な枠組みの形成に向けて、専門家による議論が進められています。より平和で持続可能な世界に向けた新たな国際的合意の形成につながる一連の政策対話において、広島大学が建設的な貢献を果たすことを心から願っています。



広島大学FE・SDGsネットワーク拠点／NERPS／ナープス

〒739-8530 東広島市鏡山一丁目3番1号 先端物質総合研究棟 A601-(3)
TEL: 082-424-7640
Website : https://nerps.hiroshima-u.ac.jp

NERPS_jp　nerps_jp　NERPS.jp